

第5次高砂市総合計画  
実施計画(行政経営プラン)  
令和4年度

## 1 基本的な項目

(1)策定期間

令和4年4月

(2)対象期間

令和4年度から令和6年度まで

(3)策定根拠

実施計画

・高砂市総合政策に関する条例第3条第4項

市長は、総合計画のうち実施計画を策定しようとするときは、基本計画に基づいて行うものとする。

行政経営プラン

・高砂市総合政策に関する条例第5条

市長は、総合計画を推進するため、行政経営プランを策定するものとする。

## 2 重点評価指標

基本目標の達成に向けて基本計画に取り組むと改善すると考えられる指標のうち、重点的に注目する指標を「重点評価指標」として設定し、目標値として望ましい値を設定します。

(1)前期基本計画の重点評価指標

No.	項目	統計名	現状値	目標値
1	総人口	兵庫県 推計人口	令和3年10月 87,020人	令和7年10月 85,795人
2	人口千人あたり出生数	兵庫県 市区町別主要統計 指標	令和元年 6.49 (591人)	令和7年10月 7.62 (654人)
3	転出超過者数	総務省 住民基本台帳 人口移動報告	令和2年 305人	令和7年まで年平均 0人
4	市内事業所の 従業者数	経済センサス	平成28年 46,197人	令和7年直近調査 46,200人
5	高砂市が住みよいまち と思う人の割合	市民満足度調査	令和3年 67.7%	令和7年直近調査 80%
6	SDGsの取組を実践し ている人の割合	市民満足度調査	令和3年 32.8%	令和7年直近調査 50%
7	公共施設の延床面積 縮減率	高砂市 施設別カルテ	令和元年度末 8.20%	令和7年度末 6.80%

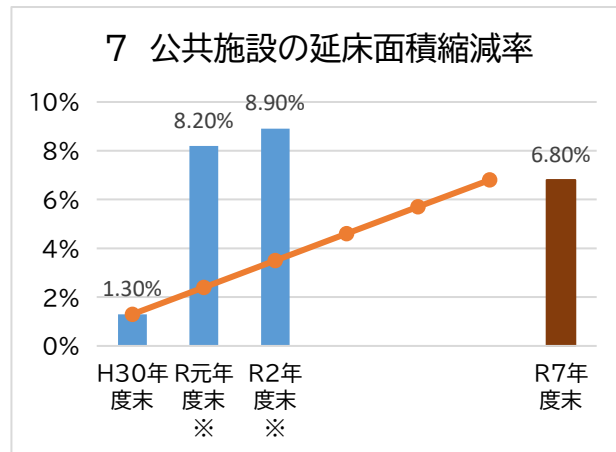
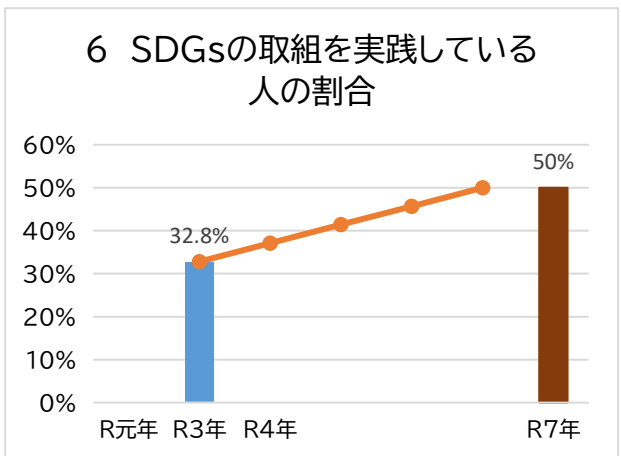
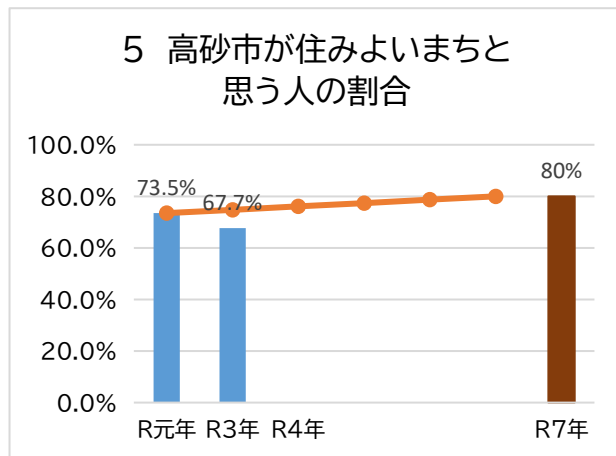
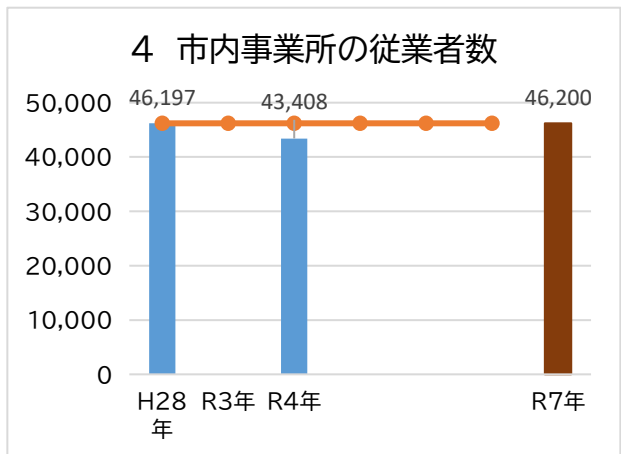
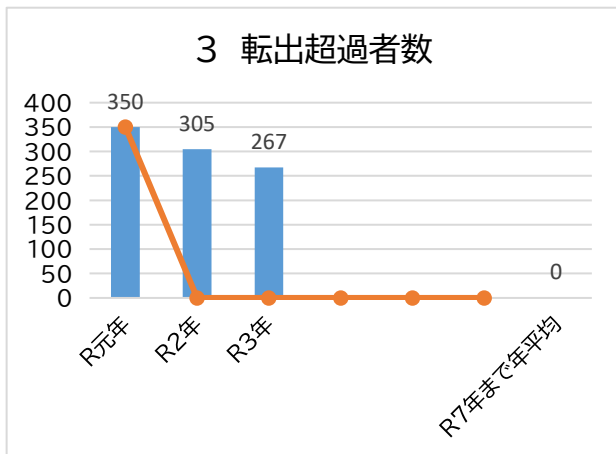
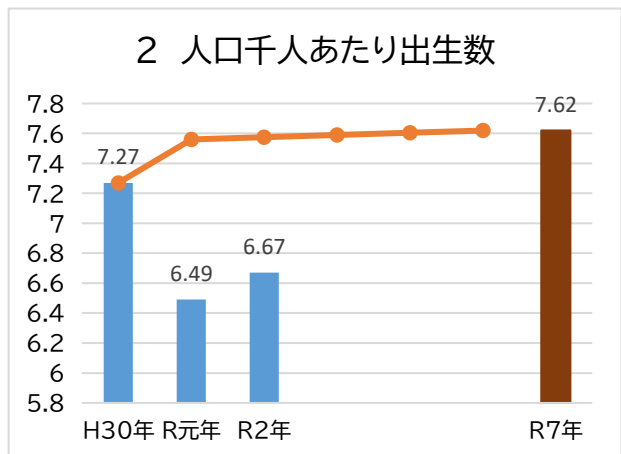
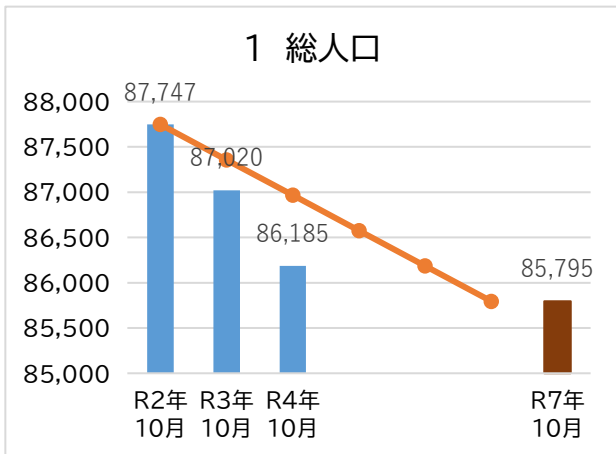
## (2)実績値の推移

No.	項目	R2年度調査	R3年度調査	R4年度調査	R5年度調査	R6年度調査	R7年度調査	目標値
1	総人口	R2年 10月 87,747	R3年 10月 87,020	R4年 10月 86,185				R7年 10月 85,795
2	人口千人 あたり出 生数	H30年 7.27 (662人)	R元年 6.49 (591人)	R2年 6.67 (585人)				R7年 7.62 (654人)
3	転出超過 者数	R元年 350	R2年 305	R3年 267				R7年まで年 平均 0
4	市内事業 所の従業 者数	H28年 46,197	R3年 -	R4年 43,408				R7年 46,200
5	高砂市が 住みよい まちと思 う人の割 合	R元年 73.5%	R3年 67.7%	R4年 -				R7年 80%
6	SDGsの 取組を実 践してい る人の割 合	R元年 -	R3年 32.8%	R4年 -				R7年 50%
7	公共施設 の延床面 積縮減率	H30年度末 1.30%	R元年度末 ※ 8.20%	R2年度末 ※ 8.90%				R7年度末 6.80%

※高砂市美化センターの解体後の縮減率であり、令和4年度に新設する東播臨海広域クリーンセンターの面積は含んでいません。

(3)実績値のグラフ化

折れ線は目標値達成のライン



### 3 「新しい生活様式」を踏まえた業務改革方針

生活様式とは「ある社会・集団に属する人に共通してみられる生活の型」を言います。

「新しい生活様式」とはネガティブな災害対策としての生活の型ではなく、「暮らしイキイキ、未来ワクワク」できる前向きで強靱な新しい市民生活の型と位置付け、市民生活の質的向上、行政事務の高度化を図るきっかけに変えていくことを目指します。

「新しい生活様式」である、「暮らしイキイキ、未来ワクワクできる前向きで強靱な新しい市民生活」を実現していくために、本市ではポストコロナ社会に即した行政サービスの提供について、2つの実施方針を定め、デジタル化をポイントにした取組を進めます。

#### 実施方針(1) 行政サービスの強靱化

ポストコロナ社会で市民が安心した生活を送ることができるための行政サービスを提供します。

【市民生活の質的向上】

#### 実施方針(2) 業務改革としてのデジタル化(自治体スマート化)

ポストコロナ社会、デジタル時代に適応した行政サービスと業務執行方法を構築する。

【行政事務の高度化】

#### (1)行政サービスの強靱化のための取組

##### ①感染症BCP/BCMの策定

コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、今後同じような感染症拡大に対応できるようにするため、市内事業者への感染症BCP/BCMの策定の支援及び策定の啓発を行うことが求められます。

★影響する取組	2-5③	2531	リスク対策と防災体制の構築
---------	------	------	---------------

##### ②コロナ禍でも安心できる福祉の充実

感染症発生による影響が大きい高齢者・障がい者・疾患保有者等に対して具体的な支援の検討を行うことが求められています。具体的にはコロナ対策に対する介護事業者等への支援を実施することが考えられます。

また、エッセンシャルワーカーの方が安心して働くことができるよう、子育て支援や児童預かりサービスの強化を行うことも有効です。

★影響する取組	1-1②	1122	仕事と子育ての両立支援
---------	------	------	-------------

##### ③公共施設の利用、イベント実施方法の見直し

公共施設の利用は、コロナ禍でも安全で安心できるよう3密対策などを行ったうえでの利用が求められます。ただ、公共施設でイベントや活動を実施するのではなく、民間企業と連携しながら積極的に野外活動・イベントを実施することも考えられます。従来の公共施設の利用について見直し、ポストコロナ社会に応じた活用方法を探ることが重要です。

★影響する取組	4-2④	4241	公共施設活用の公民連携
---------	------	------	-------------

また、従来の対面による交流機会やイベントの実施ではなく、オンラインによる交流機会の創出やイベントを実施することも考えられます。

★影響する取組	3-4①	3415	多様な文化交流の支援
---------	------	------	------------

##### ④コロナワンストップサービス相談窓口の強化

現在設置しているコロナワンストップサービス相談窓口を市民に広く周知し、感染症の罹患に対する不安や心配の軽減につなげることが重要です。

また、相談窓口で相談者の悩み・解決方法等についてデータベース化し、必要な部署への情報提供及び今後の施策反映に活用していくことが考えられます。市民の悩みに関する意見を施策に反映していくことが求められます。

★影響する取組	4-1③	4131	相談の連携と情報共有の推進
---------	------	------	---------------

## ⑤新産業創出支援・雇用対策

コロナ禍前から事業者を取り巻く環境が変化しており、その環境変化に適応した新産業創出及び新事業創出の事業者向け支援が求められます。

コロナ禍の大きな影響のある飲食店などに対してはテイクアウト販売などを後押しすることや、オンラインでの販売サービスに対する支援が考えられます。こうしたコロナ禍を機会と捉えた事業展開の支援を行うことが求められます。

★影響する取組	2-3①	2311	事業者の競争力の強化
---------	------	------	------------

本市は、製造業が中心ではありますが、様々な業種で業務のICT化やリモートワーク化といったデジタル化を進めることにより、新産業の創出につながり、若年層が希望する働き方の実現に繋がることが考えられます。こうした取組はリモートワークを行いながら本市に居住する方を増やすことにも寄与することになります。

★影響する取組	2-3①	2312	働き方の変化に合わせた人材を確保する事業者の支援
★影響する取組	3-1③	3132	新しい勤務形態への支援

エッセンシャルワーカー、特に医療従事者や介護従事者の雇用状況については他の業種に比べ厳しさが増していることから、雇用状況の改善を図るための雇用施策を実施することが重要です。また、環境の変化時に影響を受けやすい非正規雇用の方に対する支援、特に女性に向けた雇用施策も行っていくことが必要です。

★影響する取組	3-1②	3122	雇用対策の支援
---------	------	------	---------

## ⑥小学校・中学校の持続可能な運営

安心できる学校教育を実現するためにコロナ禍でも持続可能な運営体制を構築する必要があります。3密対策等の徹底を図ることによる予防の実施に加え、タブレット端末等を活用したデジタル時代における新しい学校教育を実現することが求められます。

★影響する取組	1-2②	1224	学校施設の改善
---------	------	------	---------

## ⑦住民への適切な情報発信及び意識の啓発

市民から行政への期待として、感染状況・感染対策などについて適切な情報発信を行うことが求められていますが、国・県から新たに情報が発信される際にも正しく情報が伝わらず、市民が混乱を来すこともあります。こうしたことを防ぐためにも、市が早い段階で正しい情報を発信していくことが重要です。そのためには、得られた情報について庁内で早期に共有・議論する体制構築が求められます。

★影響する取組	4-3①	4313	情報公開の推進
---------	------	------	---------

また、感染拡大・感染者減少などによって求められている情報が異なるため、市民が求めている情報を適切に把握したうえで機動的にホームページ・SNSなどで発信していくことが必要です。

★影響する取組	4-3①	4311	伝わる戦略的広報の推進
---------	------	------	-------------

医療従事者・感染者・感染者の家族等に対する誹謗中傷や差別を生むような言動を慎んだり、改めたりするように啓発する活動等の実施が求められます。

★影響する取組	1-3①	1311	人権教育及び啓発による差別のない社会の推進
---------	------	------	-----------------------

## (2)業務改革としてのデジタル化(自治体のスマート化)のための取組

### ①住民による来庁の必要性の低減(行政手続オンライン化を推進)

市民は自粛期間でも用件がある場合、市役所に訪問していたことから、今後同じような感染症拡大にも対応できるようにするため、マイナポータルのオンライン手続の利用拡大や兵庫県電子申請サービスの他、独自電子申請サービスの導入など行政手続オンライン化を推進することで、市民による来庁の必要性の低減を図ることが求められます。

また、市民の電子申請の利用意向は高いものの、既存の電子申請可能な行政手続も十分に周知・活用されているとは言えないことから、マイナンバーカードの普及などにより、電子申請を行える環境を構築するとともに、電子申請の利用啓発活動も併せて実施することが必要となります。

★影響する取組	4-3③	4332	行政手続きのデジタル化
---------	------	------	-------------

### ②キャッシュレス決済の導入

市窓口現金収受による市民による来庁の必要性を低減するため、キャッシュレス決済の対象となる行政手続の範囲を拡大することが求められます。

また、市民は多種のキャッシュレス決済を利用していることから、行政サービスの利便性向上の観点からは、キャッシュレス決済の複数サービスへの対応が求められます。

★影響する取組	4-3③	4332	行政手続きのデジタル化
---------	------	------	-------------

### ③業務改革の実施

行政手続オンライン化の推進と合わせて、行政側の業務についても、AI・RPAなどの先端技術を活用し業務の自動化を図るなど、業務のICT化を進めることで、有事の際でも限られた人的資源で最大限の行政サービスを提供する体制を構築することが求められます。  
また、業務のICT化の効果を最大限に発揮させるためには、既存業務を抜本的に見直す業務改革が必要不可欠となります。

★影響する取組	4-3②	4321	ICTツールの活用による職員数と業務時間数の縮減
---------	------	------	--------------------------

### ④DXの推進組織・職員のデジタル化意識の構築

業務のICT化の推進には、全庁的な業務に関する理解を有する担当者を有する部署を組成し、DX計画を取りまとめるDXの推進組織を構築することが有効となります。

★影響する取組	4-3③	4332	行政手続きのデジタル化
---------	------	------	-------------

また、デジタルデータの有効活用、最新ソフトウェアの活用、デジタルデバイスの使用方法、AI・RPAなどの新しい業務手法などに関する市職員のデジタル知識や知能を高めるための市職員研修の実施も必要となります。

★影響する取組	4-1③	4132	合理的政策立案の推進
---------	------	------	------------

### ⑤リモートワークの推進

行政手続きオンライン化や業務のICT化は、市職員の業務量削減が期待できるだけでなく、業務情報のデータ化により庁舎外でも行える業務範囲が拡大することで、リモートワーク推進が可能となります。行政サービスの向上のためには、市職員の働き方改革も必要不可欠で、多様な働き方の実現のために、Wi-Fi環境の整備や、シンクライアント端末導入、VPN環境構築、不正アクセスモニタリングなどのセキュリティ対策の推進により、リモートワークが実施できる環境の整備が求められます。

★影響する取組	3-1③	3132	新しい勤務形態への支援
---------	------	------	-------------

### ⑥制度・方法・基準の見直し

市職員の働き方改革には、人事制度の変更(フレックス制の導入など)、決裁ルールの見直し、文書のデジタル化の推進、会議開催ルールの見直し、会議開催の要否(報告・相談・意思決定といった会議開催目的に照らし合わせた)判断基準の設定など、制度やルールの見直しも必要となります。

★影響する取組	4-1①	4111	多様な人材の確保
---------	------	------	----------

## 用語解説

BCP	Business Continuity Plan 業務継続計画
BCM	Business Continuity Management 業務継続、早期復旧のための経営管理手法
BPR	Business Process Re-engineering 業務改革
DX	Digital Transformation デジタルトランスフォーメーションのこと。データとデジタル技術を活用して、業務、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること
VPN	Virtual Private Network インターネットや通信事業者が持つ公衆ネットワークを使って、拠点間を仮想的に接続する技術のこと
ポストコロナ社会	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)と向き合って暮らすことを前提とした社会のこと
エッセンシャルワーカー	市民の生活と財産を守るため、社会を支える必要不可欠な仕事に従事している医療従事者、宅配業者、スーパーの従業員、介護や保育等の仕事に関わる人のこと
キャッシュレス	現金ではなく、小切手・口座振替・クレジットカード・電子マネー・QRコード決済・バーコード決済などを利用して支払いや受け取りを行うこと
シンクライアント	アプリケーションやデータをサーバーで一括管理し、ネットワーク接続機能と、キーボードやタッチパネルなどの入力機器、画面を表示するためにディスプレイを備えていれば稼働できる必要最低限のシステムの仕組みのこと
リモートワーク	情報通信技術などを利用して職場以外の所で業務を行うこと
強靱	復元力、回復力。損傷や被害、外部ストレスを吸収または回復できる能力があること。

## 4 重点取組

重点評価指標の目標値を達成するために、令和4年度予算において柱施策を設定します

### (1) 笑顔と思いやりを育む

見守りカメラ設置事業  
公園整備  
(仮称)福祉総合相談センター  
子どもの居場所づくり  
児童生徒の言語能力向上  
新生児聴覚検査  
訪問看護介護員安全確保  
認知症対策

### (2) イキイキする暮らし

駅周辺整備  
ワクワク自転車プロジェクト  
コミュニティバスの活用  
交流人口活性化

### (3) ワクワクする未来

地域交流センター  
市民病院の経営改善  
地域とともにある学校づくり  
公共施設の最適化  
市役所のデジタル化

### (4) ゼロカーボンシティの推進

地球温暖化対策実行計画改訂  
LED化  
ごみ減量化  
公用車のEV化・充電スポット設置  
低炭素化補助金・啓発  
ペットボトルリサイクル  
ごみ焼却による発電

### (5) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルスワクチン接種事業  
新型コロナウイルス感染症対策事業  
地域経済の再生と活性化

### (6) その他継続事業

播磨臨海地域道路  
連続立体交差事業  
新庁舎建設事業  
治水対策事業  
明姫南地区まちづくり推進事業  
広域ごみ処理施設本格稼働

## 5 第5次高砂市総合計画実施計画(行政経営プラン) 令和4年度総括

### (1) 令和4年度の行政評価について

令和4年度では重点施策として、「子育て、仕事、介護の支援」、「交通、移動、駅周辺の活性化」、「親しみやすいコミュニケーションの推進とデジタル化の推進」、「ゼロカーボンシティの推進」、「新型コロナウイルス感染症対策」の5つの施策を推し進めました。

令和4年度  
重点施策

#### 1 子育て、仕事、介護の支援

- ・見守りカメラの設置場所検討により、安全安心な地域づくりに向けて推進した。
- ・高齢者、障がい者等からの福祉に関する相談への支援体制の機能強化を図るため、(仮称)高砂市福祉総合相談センターの整備等を推進した。
- ・保育士の確保や市内小学校との協議により、保育及び学童保育所待機児童ゼロを堅持することができた。
- ・出産・子育て応援事業や不妊・不育治療相談の実施により、子育て世代への経済的負担や不安の軽減に効果があった。
- ・利用者支援事業での相談業務やこども食堂などの居場所づくり支援事業により、妊婦や子育て家庭の孤立防止及び子育てに対するリスクへの早期対応に効果があった。
- ・ICT機器を活用した授業実施や全国学力、学習状況調査における課題検証等により、こどもの能力向上につながる授業力の向上に効果があった。

#### 2 交通、移動、駅周辺の活性化

- ・JR曾根駅の半橋上駅化する検討や駅周辺整備プログラムでの計画的な駅周辺整備により、駅を中心とした賑わいづくりや人口増への地域づくりに向けて推進した。
- ・ワクワク自転車プロジェクト事業や自転車レーンの整備及び企業への交通ルール啓発により、歩行者の安全性及び交通マナーの向上に効果があった。

#### 3 親しみやすいコミュニケーションの推進とデジタル化の推進

- ・地域交流センター整備により、地域住民の活動拠点づくりに向けて推進した。
- ・AI会議録作成システム、RPAソフトウェア及び電子入札システムの導入により、業務の効率化に効果があった。

#### 4 ゼロカーボンシティの推進

- ・地球温暖化対策実行計画の改定や、電気自動車等の購入補助により、ゼロカーボンの推進に効果があった。

#### 5 新型コロナウイルス感染症対策

- ・ワクチン接種事業や、コロナ禍で影響を受けた市民や中小企業への支援事業により、感染症対策及び地域経済の再生・活性化に効果があった。

## (2) 重点評価指標について

(重点評価指標における人口関連の項目)

人口千人あたり出生数	令和2年	6.67人	⇒	令和3年	6.06人	(0.61人減)
転出超過	令和3年	267人	⇒	令和4年	451人	(184人増)
総人口	令和4年10月	86,185人	⇒	令和5年4月	85,571人	(614人減)

転出超過を前年と比較した際に、加古川市や明石市などへの近隣市町への転出超過が前年より減少したのに対し、東京都や大阪府などの大都市圏への転出超過が増加しました。

この結果から、コロナ禍によるテレワーク普及などの影響で大都市圏への転出に減少傾向が見られていたものの、コロナ禍の落ち着きにより、再び転出が進んだものと考えます。

## (3) 令和5年度の施策について

国においても地方移住促進を進めているものの、大都市圏は雇用機会が豊富なだけでなく、医療・教育でも高水準のサービスが集まるため、個人の動機を変えることは簡単なことではありません。

今後、転出超過の抑制および出生数の増加を図るために、令和5年度は下記の事業を重点施策とします。

### ゼロカーボンの推進

市外からの新しい人の流れ等を創り、地域が活性化していくためには、雇用の創出や税収の意味合いからも、経済をけん引する地域産業の活性化は欠かせない要素です。未来により良い環境を残すため、また、本市の産業部門がグローバルスタンダードである地球温暖化対策の時流に対応するためにも、地球温暖化対策推進事業や未来技術社会実装事業等の「ゼロカーボンの推進」を行ないます。

令和5年度  
重点施策

### 子ども、子育て、教育の支援

若い世代が安心して子育てができる環境を整備するため、見守りカメラ設置事業や地域見守り活動支援事業等の「見守り関連事業」や使用済オムツの回収やICT化等の「保育環境改善事業」、18歳までの医療費完全無料化を行ないます。また、経済的に不安を抱えた若い世代の新生活を支援し、結婚しやすい環境づくりを促進するため、移住・定住・若者推進事業を行ないます。教育関連では、看護師資格を有する者を一部小学校に配置し、医療的ケアを必要とする児童が、安全な学校生活を送ることができるための体制を整えます。

### 交通、移動、駅周辺の活性化

交通の拠点である駅前を整備し、都市部へのアクセスを向上させることにより通勤・通学の利便性を高めるため、JR曾根駅周辺整備など「交通、移動、駅周辺の活性化」を行ないます。駅前整備では、都市機能を集約することによる生活利便性の向上を図るだけでなく、市の玄関口としての魅力的な駅前空間をつくります。

## 6 政策評価

政策ごとに設定したKPIの状況を把握します。

施策ごとに設定した主要な事業(取組)を把握します。

KPIと事業(取組)から、政策ごとに第5次総合計画の進捗の評価を行います。

	主要な事業数(R4)	政策評価担当数
政策部	16	4
総務部	7	2
財務部	6	1
市民部	10	1
健康こども部	17	3
福祉部	13	2
生活環境部	17	2
都市創造部	11	2
会計管理者	1	0
上下水道部	7	0
市民病院事務局	2	0
消防本部	3	0
教育部	11	1
議会事務局	0	0
選挙管理委員会事務局	1	0
監査委員・公平委員会事務局	0	0
農業委員会事務局	0	0
合計	122	18

1-1 みんなが子どもを育てるまち【子ども支援政策】

施策の基本的な方向

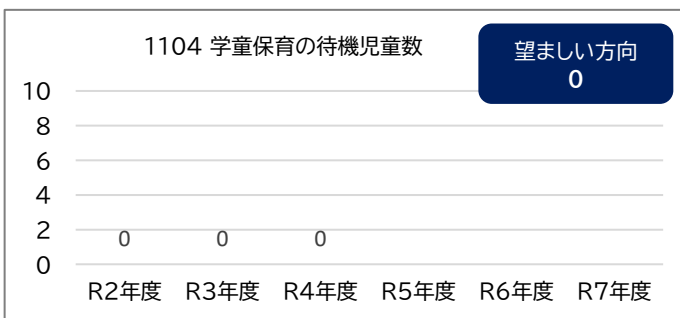
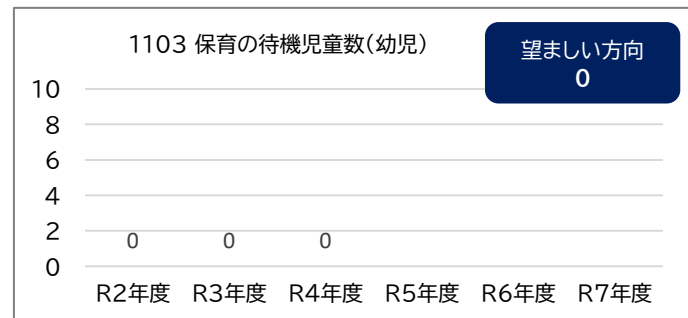
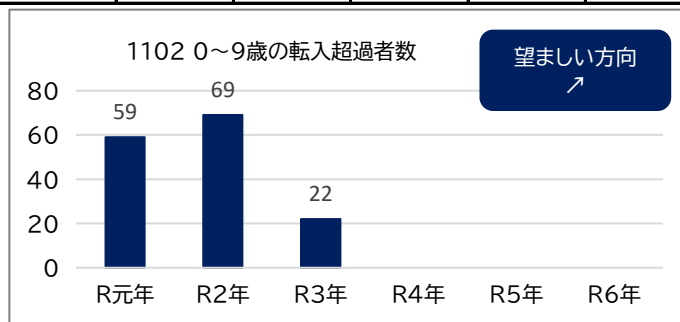
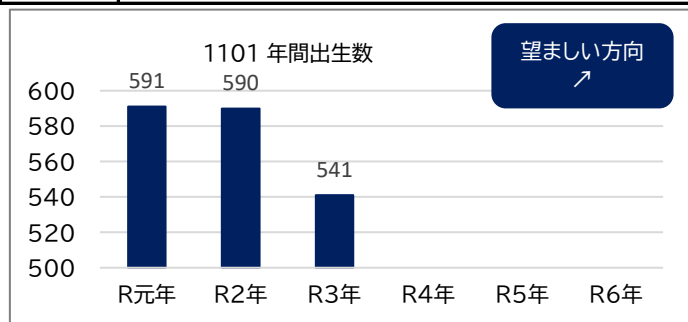
- ① すべての子どもが、健やかに成長しています
- ② 親が安心して子どもを生み、子どもを育てる環境や制度が整っています
- ③ 社会全体が、子どもの成長を喜び、支え、育んでいます

該当するSDGs



KPI

1101	年間出生数	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		591	590	541			
1102	0～9歳の転入超過者数	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		59	69	22			
1103	保育の待機児童数(幼児)(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		0	0	0			
1104	学童保育の待機児童数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		0	0	0			



主要な事業

- ① すべての子どもが、健やかに成長しています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6				当初	中間	最終
○	○	○	子どもの居場所づくり事業 (子ども食堂への支援)	1111	健康こども部	3	3	3
○	○	○	食育の取組 (学校給食の内容充実)	1113	教育部	1	1	1
○	○	○	子ども家庭総合支援拠点の設置・運営	1114	健康こども部	5	5	5

② 親が安心して子どもを生み、子どもを育てる環境や制度が整っています

実施年度			対象事業			R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	利用者支援事業(保育)	1121	健康こども部	3	3	3
○	○	○	利用者支援事業(子育て)	1121	健康こども部	5	5	5
○	○	○	利用者支援事業(母子保健型)	1121	健康こども部	3	3	3
○	○	○	地域子育て支援拠点事業	1121	健康こども部	3	3	3
○	○	○	学童保育事業	1122	健康こども部	2	2	2
○			認定こども園の移行促進	1122	健康こども部	3	3	3
○			高砂児童学園運営整備事業	1122	健康こども部	3	3	3
○	○	○	就学前施設の保全・整備事業	1122	健康こども部	3	3	3

③ 社会全体が、子どもの成長を喜び、支え、育んでいます

実施年度			対象事業			R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	妊娠・出産包括支援事業	1131	健康こども部	3	3	3
○	○	○	子どもの居場所づくり(放課後子ども教室の実施)	1132	教育部	4	4	4
○	○	○	妊娠・出産包括支援事業(不妊・不育治療助成)	1133	健康こども部	3	3	3

政策評価

評価者

健康こども部

部長

福原

前年度最終評価 「必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育及び学童保育の待機児童ゼロの堅持に向け、保育士確保や学童保育実施場所の確保</li> <li>・公立就学前施設等に関する方向性の決定及び保護者説明会</li> <li>・阿弥陀こども園整備に係る設計業務及び保護者・地域への説明</li> <li>・高砂児童学園の今後のあり方検討</li> <li>・行事食の継続実施による学校給食の内容充実</li> <li>・放課後子ども教室の継続実施</li> </ul>
--------------------	---

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代は転入しているが、そうでない若い世代は転出している。働く場、通勤の問題ではないか。</li> <li>・子育て環境と通勤で迷う若い人が多い。</li> <li>・行政だけで取り組むのではなく、企業等も一緒に子育て当事者に向き合う仕組みづくりが欲しい。</li> </ul>
------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
<p><b>実施したこと</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育及び学童保育所待機児童ゼロ(9月末)</li> <li>・子どもの居場所づくり支援事業補助金の交付</li> <li>・年間計画どおり行事食を実施(4回:9月末)</li> <li>・要保護児童対策地域協議会(代表者会1回、実務者会2回、乳幼児部会4回)の開催及び虐待対応マニュアルの配布</li> <li>・学童保育所(夏休みのみ)の受入開始</li> <li>・「公立就学前教育・保育施設の今後の在り方について(案)」の見直し</li> <li>・高砂児童学園のあり方検討委員会の開催</li> <li>・阿弥陀こども園建替工事設計業者の決定</li> <li>・放課後子ども教室(学習)の開催</li> <li>・新生児聴覚検査助成を開始</li> <li>・不妊・不育治療(一般52件、特定65件)の相談に対し、支援を必要とする人100%に助成(9月末現在)</li> </ul>	<p><b>実施し、効果があったこと</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士確保や学校との協議により、保育及び学童保育所待機児童ゼロを堅持することができた。</li> <li>・子どもの居場所づくり支援事業により、こども食堂継続実施に効果があった。</li> <li>・行事食の提供や食文化等が学べる献立表の作成により、子どもたちの食に関する興味・関心を高めることができた。</li> <li>・要保護児童対策地域協議会において情報交換や支援の検討を行い、要保護児童等への適切な支援につなげることができた。また、虐待対応マニュアルを配布することで、虐待対応への理解を深めることについて効果があった。</li> <li>・各利用者支援事業の相談業務を通して、妊婦や子育て家庭の孤立化を防ぎ、負担軽減を図ることに効果があった。</li> <li>・子育て支援センターにおいて、一時預かり事業など新規事業を実施し、今後の事業展開につなげることができた。</li> <li>・学童保育所(夏休みのみ)の受入を行い、利用環境の整備に効果があった。</li> <li>・「公立就学前教育・保育施設の今後の在り方について」を整理をし、荒井保育園の認定こども園化の移行促進につながった。</li> <li>・阿弥陀こども園建替、中筋こども園の空調改修など予算化し、施設の整備事業を進めることができた。</li> <li>・放課後子ども教室の参加者アンケートで98%が「よかった」と回答しており、子どもの居場所づくりとして効果があった。</li> <li>・新生児聴覚検査助成を実施し、検査の必要性において保護者の意識づけに効果があった。</li> <li>・不妊・不育治療の相談を実施し、経済的・精神的負担の軽減に効果があった。</li> <li>・出産・子育て応援事業の実施により、子育て世代の経済的負担の軽減及び伴走型相談支援による不安の軽減やリスクへの早期対応に効果があった。</li> </ul>
<p><b>今後の対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育及び学童保育所待機児童ゼロの堅持</li> <li>・(仮称)こども家庭センターの設置に向けた検討</li> <li>・計画している行事食の実施(6回)による学校給食の内容充実</li> <li>・地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業を通しての相談業務</li> <li>・公立就学前教育に関する方向性の決定及び保護者等説明</li> <li>・高砂児童学園の今後のあり方について検討</li> <li>・妊娠・出産期の包括的な支援</li> <li>・放課後子ども教室の継続実施</li> </ul>	<p><b>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・こども家庭庁設立に伴う計画策定、こども家庭センターの設置、新事業の実施など、体制整備を含め検討が必要である。</li> <li>・保育及び学童保育所の待機児童ゼロの堅持に向け、引き続き保育士の確保や学童保育実施場所の確保が必要である。</li> <li>・高砂児童学園について、整備に向けた課題の抽出ができたが、課題解決に向け、引き続き検討が必要である。</li> </ul>

## 審議会評価及び意見

- ・近隣市の子育て支援センターをよく利用するという声を聞くため、高砂市の子育て支援センターのあり方を見直すべきではないか。
- ・子ども食堂について、子どもの居場所づくりとして行政からの情報発信、啓発もお願いしたい。
- ・市としての待機児童ゼロではなく、希望する園、地域としての待機児童ゼロを目指してもらいたい。
- ・園の預かり時間について、働き方改革にも関係するため、企業の問題でもあるが、住民ニーズは捉えていただき、検討してもらいたい。
- ・子育て支援センターが小学生以上の子どもがいると一緒に入れないため、家族では利用しづらい。
- ・他市町にある、気軽に、世代に関係なく誰でも繋がり、交流できる施設が高砂市にもほしい。

1-2 子どもが学ぶ力を育むまち【教育政策】

施策の基本的な方向

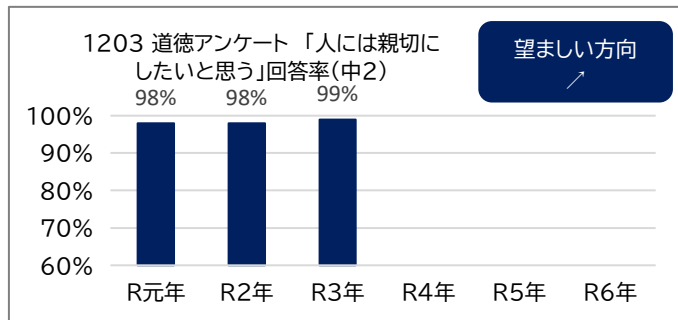
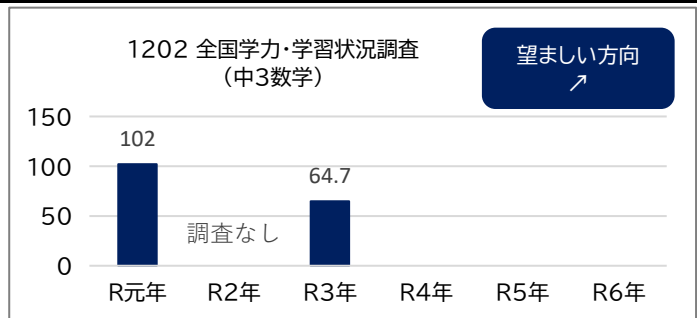
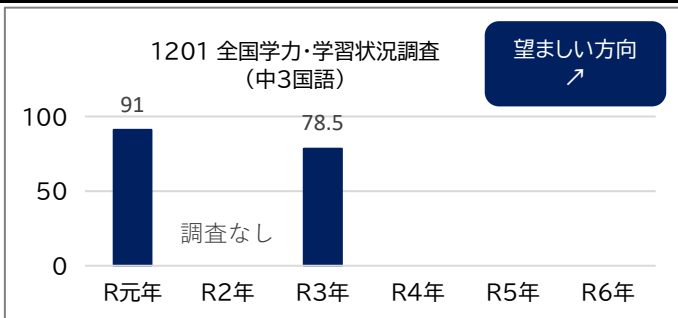
- ① すべての子どもが、それぞれの「個」に応じた学習を進めています
- ② 学校に通う子どもが、安全に安心して学習できる環境が整っています
- ③ 学校・家庭・地域が、子どもの学習を支え、育んでいます

該当するSDGs



KPI

1201	全国学力・学習状況調査正答率8割以上の層の比率(中3国語)	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		91	調査なし	78.5			
1202	全国学力・学習状況調査正答率8割以上の層の比率(中3数学)	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		102	調査なし	64.7			
1203	道徳アンケート「人には親切にしたいと思う」回答率(中2)	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		98%	98%	99%			



主要な事業

- ① すべての子どもが、それぞれの「個」に応じた学習を進めています

実施年度			対象事業		R4年度総合計画施策推進数			
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	授業力の向上	1211	教育部	2	2	2
○	○	○	ICT機器を活用した授業づくり	1211	教育部	3	3	3

- ② 学校に通う子どもが、安全に安心して学習できる環境が整っています

実施年度			対象事業		R4年度総合計画施策推進数			
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	学校施設の整備の推進	1224	教育部	1	1	1

③ 学校・家庭・地域が、子どもの学習を支え、育んでいます

実施年度			対象事業	R4年度総合計画施策推進数				
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	学校評価による学校経営の充実	1231	教育部	2	2	2

政策評価

評価者

教育部

部長

永安

前年度最終評価 「必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上対策会議で分析した課題に応じた授業改善の推進</li> <li>・ICT機器を有効活用した授業の推進</li> <li>・通信環境の改善</li> <li>・高砂型学校運営協議会の設置</li> </ul>
--------------------	---

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校行事の開催について、近隣市に比べて慎重な印象。屋外行事はリスクが低いのでは。</li> <li>・行事が中止又は縮小されることで非認知能力への影響が懸念される。</li> <li>・行事は中止ではなくオンラインを活用して普段の様子が見えるような環境が欲しい。(例:授業参観)</li> <li>・学校に来ることが前提ではなく、不登校でもICTを活用すれば学習ができるのではないか。</li> <li>・インターネット環境整備の強化をお願いする。</li> <li>・ジェンダーに配慮して話し合い、中学校の制服を変更した過程が喜ばしい。</li> </ul>
------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT機器を活用した授業を推進中</li> <li>・全校が高砂型学校運営協議会を設置</li> <li>・学校改修工事の計画通りの実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各校で全国学力、学習状況調査の分析を行い、成果や課題等を検証することで、言語能力の育成や主体的・対話的で深い学びを充実させる授業実践・研修に効果があった。</li> <li>・ICT機器を活用した授業による、児童生徒の意見共有、議論、発表などより、学習活動の質向上に効果があった。</li> <li>・施設面では、改修工事により施設の維持及び安全確保を進めることができた。また、空調設備の改修工事では、可能な範囲でガス式から電気式の設備に変更し、ゼロカーボンの推進に効果があった。</li> <li>・各学校、中学校区において、学習支援等の特色ある取組を行なうことで「地域とともにある学校づくり」の推進に効果があった。</li> </ul>
今後の対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力・学習状況調査の結果の分析で得られた課題に応じた方策を検討し、研修会や授業研究会等を実施</li> <li>・ICT機器や学習ソフトを有効に活用したアクティブラーニングを実践</li> <li>・通信環境の抜本的な改善に向けた設計の実施</li> <li>・高砂型学校運営協議会を活用した、地域とともにある学校づくりの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・言語能力の向上については、短期間での効果を見込みにくい。今後も引き続き取組を進めていく必要があり、そのひとつとして学校図書館の充実を推進する。</li> <li>・デジタル教科書の導入を控え、ICT機器の活用を更に進めていく必要がある。そのため、令和4年度に改訂したICT教育実践事例集等を活用し、ICTを活用した授業改善を推進する。また、通信環境の抜本的な改善を実施する。</li> <li>・「地域とともにある学校づくり」の活動については、各地域毎の取組みとなっているため、各地域や先進的な取組み等を紹介することで情報共有を図り、充実・改善を進める。</li> <li>・今後も教育環境の改善のため、学校施設の改修を計画的に進める。</li> </ul>

## 審議会評価及び意見

- ・学校ごと、地域ごとにできることやできないことの差が出ないようにしてもらいたい。
- ・各学校で解決できないことや、全体で共通の課題となっていることについては、各学校に任せるのではなく、市や県で整理すべきところもあるため、市で把握していく必要があると思う。
- ・学校運営協議会について、学校側にも判断に迷うところがあるため、基準等の指針を本格実施までに決めていただきたい。
- ・学校教育の場と地域の間には壁があると思うため、それを取り除き、地域の方が自由に入り込み、参加できるように工夫が必要。
- ・高砂型学校運営協議会等、政策を打ち出しているが、縦割り行政となっており、これでは効果的な運用や活用ができない。
- ・地域との関係やその関係の築き方が不明瞭な点が課題。
- ・インターネットでの調べ物の際に、中学生としては制限の幅が狭いため、閲覧の幅を広げていただきたい。
- ・近年子どもの発達が進んでおり、時代に合わせて子どもの発達段階に応じた性教育をお願いしたい。
- ・福祉の面を考えると、教育の平等を考える校長先生では難しいところもあるため、工夫が必要かと思う。スクールソーシャルワーカー等も検討していただきたい。
- ・学力向上のため、全国的にも導入する自治体が増えている、マイクロステップスタディというシステムの導入を検討してはどうか。

1-3 個人が尊重し合い、安心して平和に暮らすまち【人権政策】

施策の基本的な方向

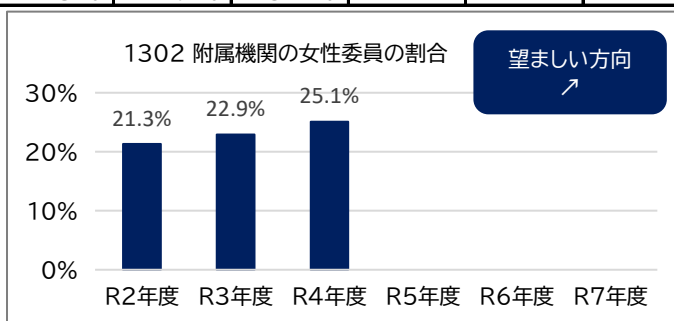
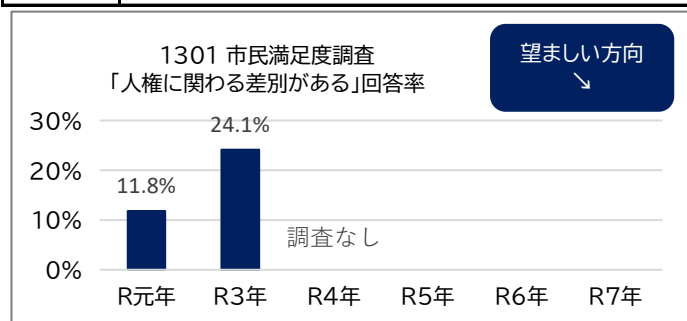
- ① 年齢、性別、生涯、出身、文化によらず、すべての人が安心して暮らしています
- ② 異なる文化や個性を理解し、お互いを尊重し、それぞれが自己実現しています

該当するSDGs



KPI

1301	市民満足度調査「人権に関わる差別がある」回答率	R元年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
		11.8%	24.1%	調査なし			
1302	附属機関の女性委員の割合	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		21.3%	22.9%	25.1%			



主要な事業

- ① 年齢、性別、障がい、出身、文化によらず、すべての人が安心して暮らしています

実施年度			対象事業		R4年度総合計画施策推進数			
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	人権教育・啓発の推進	1311	福祉部	4	4	4
○	○	○	性の多様性への理解の推進	1311	福祉部	3	3	3
○			パートナーシップ制度の検討	1312	福祉部	3	3	3

- ② 異なる文化や個性を理解し、お互いを尊重し、それぞれが自己実現しています

実施年度			対象事業		R4年度総合計画施策推進数			
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	女性活躍の推進	1323	福祉部	5	5	5

政策評価

評価者

福祉部

部長

森岡

前年度最終評価 「必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育・啓発事業での参加者の増員</li> <li>・犯罪被害者等支援制度の周知</li> </ul>
--------------------	--

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権にかかわる差別があるとの市民満足度の回答が2倍になったことの分析が必要。</li> <li>・市民満足度調査の回答者に若い世代の回答が増えたことの影響があるのではないか。</li> <li>・犯罪被害者支援について、相談をしてもらってから動くということではなく寄り添っていくような支援ができないか。</li> <li>・警察に対して不信感を持つ被害者もいる。</li> <li>・法務と福祉を分け、市役所は福祉として支援に取り組むべき。</li> </ul>
------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育研究大会を規模を縮小して開催</li> <li>・中学生の性の多様性についての講座を開催</li> <li>・犯罪被害者等支援制度の周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育研究大会を開催し、分野横断的な啓発が図られた。また、人権フェスティバルでは参加者に対し、犯罪被害者等支援制度の周知を行うことで認知度向上に効果があった。</li> <li>・中学生を対象として「性の多様性」の講座を開催し、青少年期への理解促進が図れた。</li> <li>・パートナーシップ制度の導入にあたり、当事者や関係部署や関係機関等との連携・調整を図りながら制度設計を行うことで、本市の実情に応じた制度の実現が達成できた。</li> </ul>
今後の対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権フェスティバルの開催(12月3日開催)</li> <li>・パートナーシップ制度の制定(年度未予定)</li> <li>・地元企業合同就職面接会の開催(令和5年2月開催)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元企業合同就職面接会&amp;相談会において、参加者53名のうち女性の参加者は15名(全体の28.3%)であった。今後は、更に女性が活躍できる環境整備に努める必要がある。</li> <li>・パートナーシップ制度の運用にあたっては、市域全体に周知・啓発及び理解促進を進める必要がある。</li> </ul>

審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画のフロアが分かりづらいところにある。</li> <li>・人権やジェンダーの問題等、思春期を迎える子どもたちやその親世代にも触れてほしいものについては、文献等だけでも目に付くところに配置する等の工夫が必要だと思う。</li> <li>・人権問題等について、当事者のお話等を、学校を通じて保護者も共に聞けるような機会を作ってもらいたい。</li> <li>・できれば学校側から声をあげてもらい、人権教育推進委員会と協力し、人権教育に取り組んでいただきたい。</li> <li>・犯罪被害者について寄り添うという考え方を持って、広報だけでなく、どのようにすれば伝わるか、工夫が必要かと思う。</li> <li>・女性や高齢者、障がいのある方もそれぞれのできることで活躍できる、多様性に富んだ職場が増えると、高砂市で定住する人も増えると思う。</li> </ul>
---

1-4 地域で自立を支え合い、つながり合うまち【福祉政策】

施策の基本的な方向

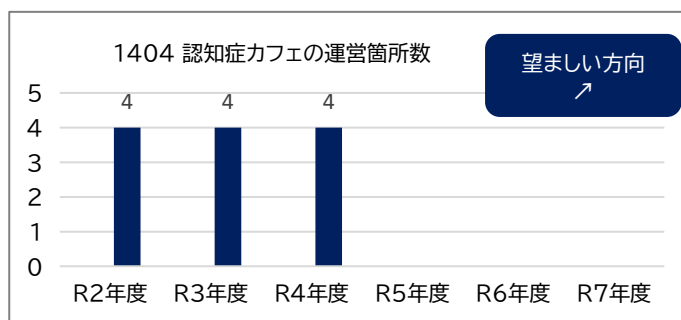
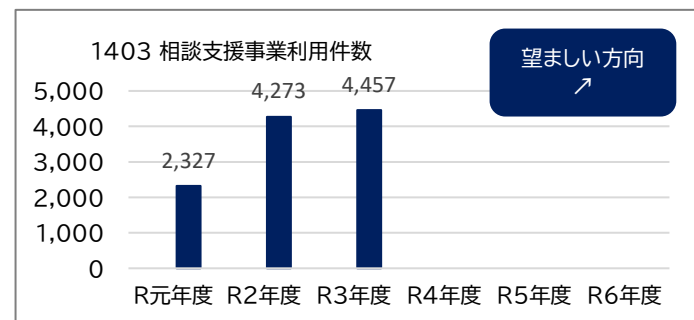
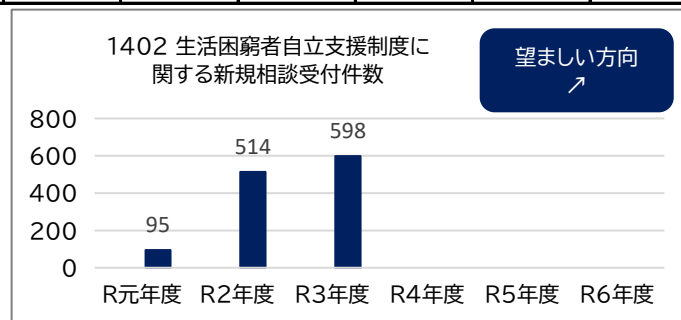
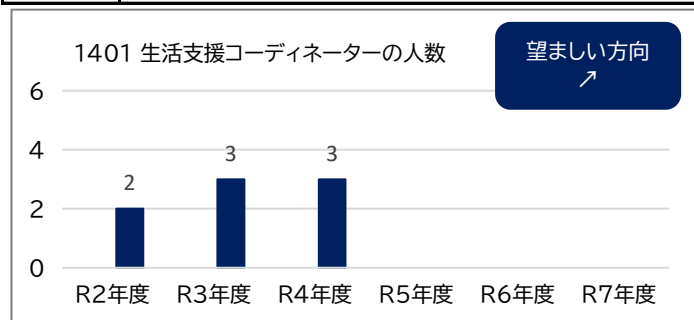
- ① すべての人が、合理的な配慮により、必要な福祉サービスを受け、自立して生活できる環境が整っています
- ② 支援する人を応援し、支え合う社会ができています

該当するSDGs



KPI

1401	生活支援コーディネーターの人数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		2	3	3			
1402	生活困窮者自立支援制度に関する新規相談受付件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		95	514	598			
1403	相談支援事業利用件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		2,327	4,273	4,457			
1404	認知症カフェの運営箇所数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		4	4	4			



主要な事業

- ① すべての人が、合理的な配慮により、必要な福祉サービスを受け、自立して生活できる環境が整っています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6				当初	中間	最終
○	○	○	生活困窮者の自立支援	1411	福祉部	1	1	1
○	○	○	総合的な介護予防の推進	1412	福祉部	2	2	2
○	○	○	高齢者福祉施策の見直し	1413	福祉部	2	2	2
○	○	○	障がい者自立支援事業	1414	福祉部	1	1	1

○	○	○	ひとり親家庭等相談	1415	健康こども部	1	1	1
○	○	○	ひとり親家庭等自立支援事業	1415	健康こども部	1	1	1

② 支援する人を応援し、支え合う社会ができています

実施年度			対象事業			R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	地域共生社会の推進	1421	福祉部	1	1	1
○	○		福祉総合相談センター整備事業	1421	福祉部	1	1	1
○	○	○	地域包括ケアシステムの推進	1422	福祉部	1	1	1
○	○	○	成年後見制度の利用促進	1423	福祉部	2	2	2

政策評価

評価者

福祉部

部長

森岡

前年度最終評価 「必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タクシー料金助成事業の対象者要件の見直し</li> <li>・精神障がい者の自立支援体制の検討</li> <li>・成年後見制度利用の促進</li> </ul>
前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮者の自立支援相談が増えているため、今後の対応を検討しておくべき。</li> <li>・精神障がい者の地域での自立を支援する体制が不十分。</li> <li>・集まる場をポストコロナとしていかに対応するかを行政だけではなく行っていくことが重要。</li> </ul>

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施したこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者の自立支援相談</li> <li>いきいき百歳体操グループの開催支援と継続支援</li> <li>高齢者福祉タクシー料金助成事業の実施</li> <li>高齢者はり、灸、マッサージ等施術費助成制度(令和5年度末)廃止の周知</li> <li>第2層生活支援コーディネーター3名の配置</li> <li>福祉総合相談センター整備事業の基本設計の完了</li> <li>高齢者の総合相談</li> <li>成年後見制度相談会の実施</li> <li>障がい者基幹相談支援センターの充実</li> <li>ひとり親家庭の就労・生活支援</li> <li>母子父子自立支援員によるひとり親家庭等の相談</li> </ul>	<p>実施し、効果があったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給することで、就労による自立及び生活保護の受給へつなげることができた。</li> <li>計画に基づき第2層生活支援コーディネーターを配置することで、第2層協議体の活動支援の強化や自助、互助の活性化を促すことができた。</li> <li>福祉総合相談センター整備を進めることで、福祉に関する相談支援の機能強化を図るとともに、地方創生に資する「だれでも立ち寄りステーション」機能を持たせることで、一定の財源の確保につながった。</li> <li>地域包括支援センターが高齢者の生活課題全般への相談機関であることの周知徹底に努めることで、総合相談事業等の充実と地域包括ケアシステムの推進に効果があった。</li> <li>成年後見制度相談会を実施し、制度の理解促進を進めるとともに、成年後見支援検討会議において、個別ケース毎の制度利用及び支援方針を決定することで、対象者の権利擁護が図られた。</li> <li>障がい者基幹相談支援センターにおける相談員の増員を行ない、相談支援体制の充実につながった。</li> <li>ひとり親家庭に対し、資格取得や助成制度の情報提供、生活上の悩みや就業、貸付等の相談への情報提供や助言を実施し、自立支援や不安の軽減に効果があった。</li> </ul>
<p>今後の対応</p>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者タクシー料金助成事業の対象者要件の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、いきいき百歳体操活動において、グループの解散や活動の休止等があった。活動者数を増やしていくため、今後、改めて介護予防・フレイル予防への理解促進に向けてHPや広報誌等により介護予防事業の普及啓発に取り組んでいく必要がある。</li> <li>移動支援事業において、タクシー券の利用率は低い状況となっており、高齢者ニーズへの対応に向け、事業の対象者を拡充し、見直しを図ることでの利用率向上を図る必要がある。</li> </ul>

## 審議会評価及び意見

・介護予防として、いきいき100歳体操のDVDをもらっても体が痛く実施できない。  
 ・フレイル予防として身体を動かすことも重要であるが、地域に参加する等の対人関係を減少させないことも重要である。  
 ・移動支援を要支援の方に広げることは効果的である。また、それを利用し、地域に参加することでフレイル予防としてより効果的である。  
 ・高齢者の移動支援について、福祉の観点からも、コミュニティバスに限らない手段も検討いただきたい。  
 ・障がい者に関する包括システムの構築、充実が必要。  
 ・本来、障がい者向けのサービスを利用できる人でも、介護保険が優先され、そのサービスを利用しづらいケースもあるため、高齢者という範囲だけでなく、その属性も踏まえて考えていただきたい。  
 ・精神障害については都道府県が所管であるため、市で対応できない部分もあるかと思うが、相談の深くまで応じられる仕組みを検討していただきたい。  
 ・近隣市でも導入されている手話通訳や要約筆記など、福祉活動に関する支援の検討をお願いしたい。  
 ・地域共生社会形成を目指した政策を打ち出しているが、縦割り行政となっており、これでは効果的な運用や活用ができない。

1-5 健康を維持し、医療サービスを安心して受けられるまち【健康・医療政策】

施策の基本的な方向

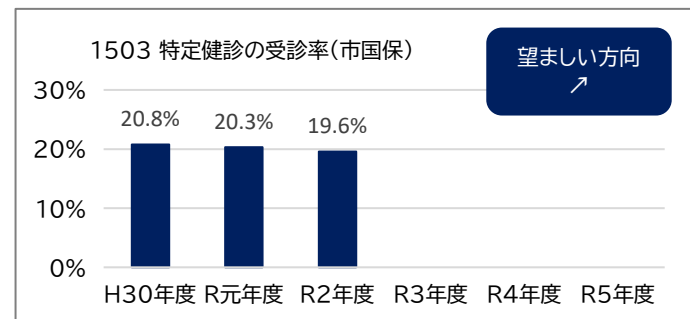
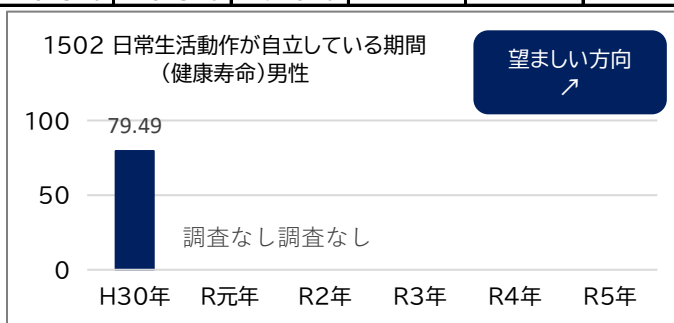
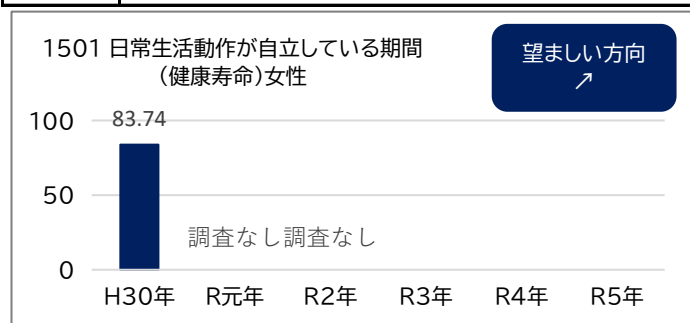
- ① 疾病予防体制が充実し、多くの方が生涯にわたり心身ともに健康にすごせています
- ② 充実した医療体制が継続的に提供され、安心して医療を受けられます

該当するSDGs



KPI

1501	日常生活動作が自立している期間(健康寿命)女性	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
		83.74	調査なし	調査なし			
1502	日常生活動作が自立している期間(健康寿命)男性	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
		79.49	調査なし	調査なし			
1503	特定健診の受診率(市国保)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		20.8%	20.3%	19.6%			



主要な事業

- ① 疾病予防体制が充実し、多くの方が生涯にわたり心身ともに健康にすごせています

実施年度			対象事業		R4年度総合計画施策推進数			
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	成人保健対策事業	1511	健康こども部	1	1	1
○	○	○	特定健診の受診率(市国保)向上のための取組	1512	市民部	1	1	1

- ② 充実した医療体制が継続的に提供され、安心して医療を受けられます

実施年度			対象事業		R4年度総合計画施策推進数			
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	持続可能な経営基盤の確立	1523	市民病院事務局	2	2	2
○			経営コンサルティングを活用した病院将来像の策定	1523	市民病院事務局	2	2	2

○	○	○	救急活動事業	1524	消防本部	1	1	1
○	○	○	応急手当普及啓発活動事業	1525	消防本部	1	1	1
○	○	○	国民健康保険料収納率向上のための取組	1526	市民部	1	1	1

**政策評価**

評価者

健康こども部

部長

福原

前年度最終評価 「必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各予防接種事業の適切な情報提供、広報活動</li> <li>・「みなし健診」や「事業主健診」の本格運用の開始</li> <li>・救命率向上のため認定救命士を養成</li> <li>・バイスタンダーによる心肺蘇生を拡充するため応急手当の普及啓発を実施</li> <li>・心肺停止患者に対する救命行為により3%の社会復帰</li> </ul>
--------------------	---

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診の受診率は県下でも低い、市民病院で検診センターができたり他市では廃止した検診メニューも受診できるなど対策を講じている。</li> <li>・令和3年11月に東はりま夜間休日応急診療センターが開設され、持続可能性が高まった。</li> <li>・高齢者のコロナワクチン接種率は兵庫県でトップであり、評価されている。</li> <li>・(小)中学校で応急救命講習の機会があれば人命救助に役立つのではないか。</li> <li>・コロナウイルスの変異株の影響で在宅療養を余儀なくされる中、救急・医療体制を万全とするべき。</li> </ul>
------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別結核・肺がん検診の開始</li> <li>・子宮頸がんワクチンの積極的個別勧奨の開始及び接種機会を逃した方への勧奨</li> <li>・「みなし健診」及び「事業主健診」実施</li> <li>・経営コンサルティング業務委託の分析のメインとなる幹部職員、各部署中堅職員とのヒアリングの実施</li> <li>・コロナウイルスの感染状況が変化中、ワクチン接種体制を整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別結核・肺がん検診を実施し、受診者数の増加に効果があった。</li> <li>・新型コロナウイルスワクチンの接種機会を確保することにより、市民の安心安全に効果があった。</li> <li>・「高砂市民病院経営改善計画」の目標に対し、診療収益の目標をクリアし、またコロナ補助金も交付されたことにより、数値目標を達成することができた。</li> <li>・経営コンサルティング業務による詳細な分析により、市民病院の将来の方向性に対し、非常に効果的な内容を得られた。</li> <li>・救急関連では、心肺停止患者に対する救命行為により、社会復帰率1.4%を達成するとともに、小学生への救命講習を行い普及啓発に効果があった。</li> <li>・目標徴収率は達成できる見込みであり、公平・公正な制度運営に向けて進捗があった。引き続き、納付相談、催告等を実施していく。</li> </ul>
今後の対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診の受診率向上に向けた普及啓発</li> <li>・特定健診未受診者に郵送、電話による受診勧奨実施</li> <li>・コンサルティング委託業者からの短期的な経営改善策の提言の実践</li> <li>・救命率向上のための救急救命士の研修、幅広い世代への救命講習等の実施</li> <li>・国民健康保険料収納率向上のための催告等実施</li> <li>・コロナウイルスに関する国・県の情報に注視し対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスワクチンの接種機会を引き続き確保する必要がある。</li> <li>・HPV(子宮頸がん)ワクチン接種の個別勧奨を行ったが、国の示す接種率には至らなかったため、より周知が必要である。</li> <li>・市民病院経営について、コロナ補助金の交付が減少するため、アフターコロナへの対応が必要である。</li> <li>・特定健診未受診者への勧奨を行い受診率は向上したが、依然として低い受診率であるので、今後も受診率向上に向けた取り組みが必要である。</li> </ul>

## 審議会評価及び意見

- ・市民病院の運営が厳しいかと思うが、市民のための病院として、市の一般会計から大きな金額を投入していることにも触れ、高砂市がいかに市民サービスをしているのかも知ってもらうべき。
- ・市民病院の経営を市が行うのではなく、考え直す必要があるのではないかと。大鉈を振るわない限り赤字は減らないと思う。
- ・地域医療体制の状況、厚生労働省の動きを踏まえて、今後の市民病院について十分議論をして決めていく必要がある。
- ・地域医療体制の充実、市民病院の経営改善の観点から、需要が高まる訪問診療部門を立ち上げてはどうか。
- ・医師の働き方改革と地域医療体制維持のバランスにも目を向けて、市民病院のあり方について十分な議論をしたうえで決めていただきたい。
- ・デジタル化が進み、遠隔医療等が進んできているが、看護師が訪問しデジタル診療をサポートするようなことを、地域医療体制を検討する際には一緒に考えてほしい。
- ・各診療所も高齢化が進み、跡継ぎの問題も出てきているため、医師会を含めて地域医療をどのように守っていくかも検討が必要。
- ・予防医療の啓発が課題である。

2-1 住民が望む、暮らしに良好な住環境のまち【まちづくり政策】

施策の基本的な方向

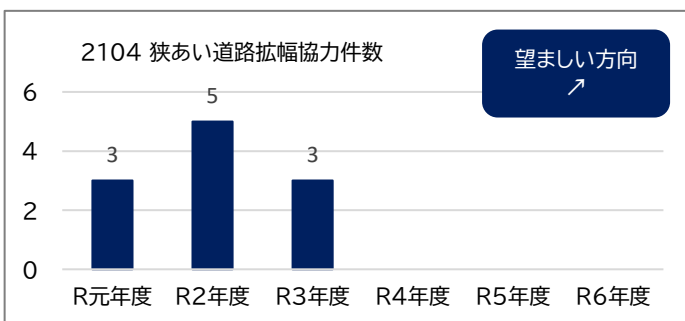
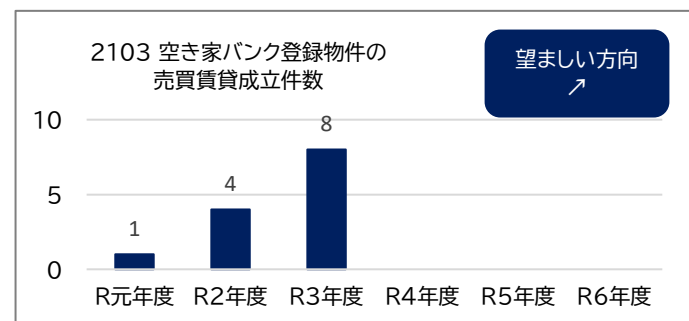
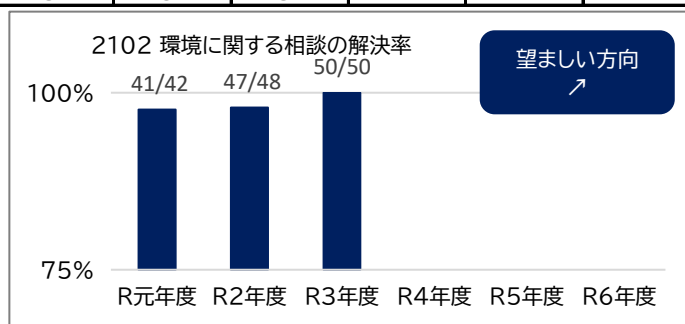
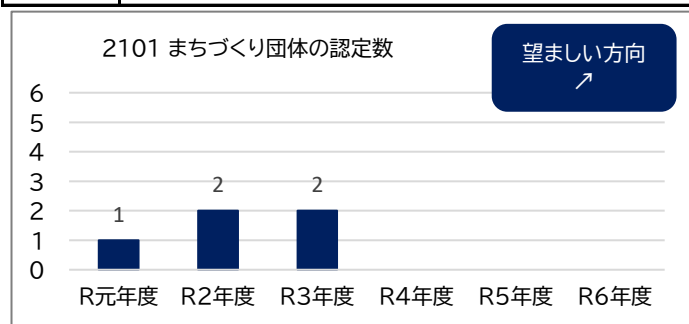
- ① 持続可能なまちを目指して、住民合意によるまちづくりに取り組んでいます
- ② 事業者や地域住民が中心になり、地域の環境改善に取り組んでいます
- ③ 住みたくなる、暮らしやすい住宅地が整備または再整備されています

該当するSDGs



KPI

2101	まちづくり団体の認定数(年度末)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1	2	2			
2102	環境に関する相談の解決率	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		41/42	47/48	50/50			
2103	空き家バンク登録物件の売買賃貸成立件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1	4	8			
2104	狭あい道路拡幅協力件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		3	5	3			



主要な事業

- ① 持続可能なまちを目指して、住民合意によるまちづくりに取り組んでいます

実施年度			対象事業		R4年度総合計画施策推進数			
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	明姫幹線南A地区污水管整備事業(工事)	2111	上下水道部	2	2	2

- ② 事業者や地域住民が中心になり、地域の環境改善に取り組んでいます

実施年度			対象事業		R4年度総合計画施策推進数			
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	環境保全推進事業	2121	生活環境部	2	2	2

③ 住みたくなる、暮らしやすい住宅地が整備または再整備されています

実施年度			対象事業			R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	好まれる宅地化の促進	2131	都市創造部	1	1	1
○	○	○	自転車道等整備事業	2133	都市創造部	1	1	1
○	○	○	空家等対策推進事業	2135	都市創造部	3	3	3

政策評価

評価者

都市創造部

部長

野々村

前年度最終評価 「必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車ネットワーク整備の推進</li> <li>・空家対策計画の見直し及び特定空家の認定</li> </ul>
--------------------	---

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車の飛び出しが多く危ない。</li> <li>・自転車ネットワーク整備が進めながら、住宅街にある道路への適切な表示と道路の拡幅等のハード整備が必要ではないか。</li> </ul>
------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> <li>・北脇地区でまちづくり準備団体からの届出</li> <li>・新庁舎周辺の自転車ネットワーク整備工事を実施</li> <li>・空き家バンクの売買賃貸は4件が成立</li> <li>・空家等対策審議会にて特定空家、空家対策、計画の中間見直し案を審議</li> <li>・狭あい道路拡幅協力の啓発パンフレットを重点地区に配布</li> <li>・環境保全協定の履行状況を隔月で確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北脇地区でのまちづくり協議会を、新たにまちづくり団体として認定を行ない、団体数の増とともに、官民連携で進める効果があった。</li> <li>・空家等対策計画の中間見直しを令和5年3月に策定し、この計画に従って、良好な生活環境の保全に向けて進んだ。</li> <li>・狭あい道路拡幅協力のパンフレットを重点地区に配布したことにより、制度の周知され、問い合わせの増など認知度向上に効果があった。</li> </ul>
今後の対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・北脇地区でまちづくり協議会が年度内に設立予定</li> <li>・新庁舎周辺の自転車ネットワーク整備工事を完了し、自転車交通ルール周知などの啓発</li> <li>・空家等対策計画の中間見直し案をパブコメ後、年度内に策定</li> <li>・狭あい道路拡幅を建築確認申請に啓発して協力を要請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・狭あい道路拡幅協力の啓発については、より拡充を行なう必要があるため、対象地区を変えた啓発を実施していく必要がある。</li> <li>・今後、相続人不存在の空家等の増が見込まれるため、対策の推進を行なう必要がある。</li> <li>また、特定空家等になるおそれのある家屋の把握を進めていく必要がある。</li> </ul>

審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・古民家、古い街並みを活かす取組をしても、若い人の興味は薄く、集客施設を置くなどをしなければ、人口は減る一方だと思う。</li> <li>・空き家については、市外・県外から高砂に住みたいと思って移住してくれた件数が重要だと思う。</li> <li>・空き家の売買等件数の指標は、耐震構造の問題等、本来解決すべき空き家問題の指標としては見直す必要があるのではないか。</li> <li>・空き家の利用について、U・Iターンも促すため、雇用の受け皿に関連した施策が必要ではないか。</li> </ul>
--

2-2 公共交通が暮らしの利便性を向上させるまち【公共交通政策】

施策の基本的な方向

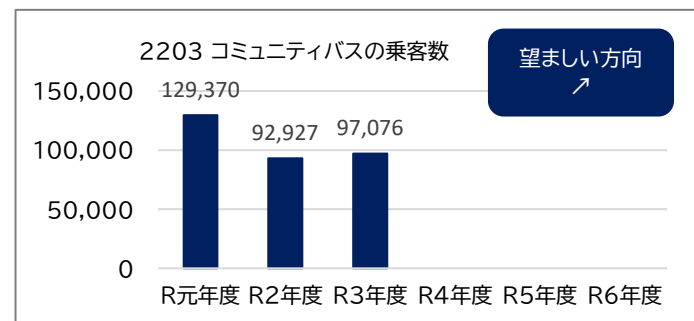
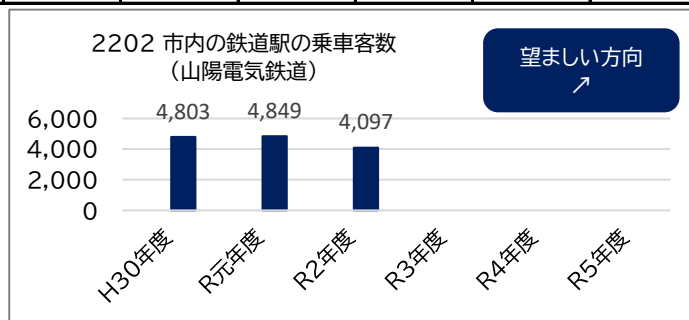
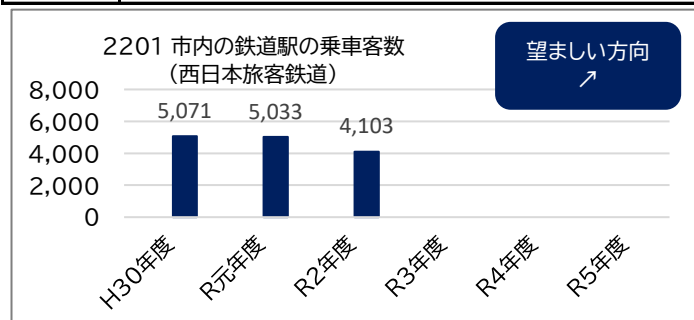
- ① 行きたい目的地へ快適に移動できる手段を確保しています
- ② 公共交通の拠点に商店、病院、公共施設等が集まっています
- ③ 市民が、移手段の確保の重要性を理解し、協力しています

該当するSDGs



KPI

2201	市内の鉄道駅の乗車客数(西日本旅客鉄道)(千人)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		5,071	5,033	4,103			
2202	市内の鉄道駅の乗車客数(山陽電気鉄道)(千人)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		4,803	4,849	4,097			
2203	コミュニティバスの乗客数(人)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		129,370	92,927	97,076			



主要な事業

- ① 行きたい目的地へ快適に移動できる手段を確保しています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6				当初	中間	最終

- ② 公共交通の拠点に商店、病院、公共施設等が集まっています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6				当初	中間	最終
○	○	○	駅周辺の住宅地等の整備	2222	都市創造部	3	3	3
○	○	○	山陽電鉄高砂駅南周辺整備	2223	都市創造部	4	4	4
○	○	○	JR曾根駅周辺整備事業	2224	都市創造部	2	2	2

③ 市民が、移動手手段の確保の重要性を理解し、協力しています

実施年度			対象事業			R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	コミュニティバス運行事業	2231	都市創造部	2	2	2

政策評価

評価者

都市創造部

部長

野々村

前年度最終評価 「必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅周辺整備プログラムの策定、基金を積立て</li> <li>・JR曾根駅の南口整備方針を決定し、精力的にJRとの協議を進める</li> <li>・コミバス再編の利用促進と低利用ルートへの対応策</li> </ul>
--------------------	---

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバスをタクシーのように便利に利用できれば利用者は増えるのではないかと。</li> <li>・バスは路線で利用者数に差がある。必要な時間帯は手厚くし、利用者が少ない路線は別の手段を検討しては。効率性も必要。</li> <li>・公共交通は、便利か効率かバランスが難しい。まず一度利用してもらえよう仕掛けは大切。</li> <li>・高齢者にとってはサイクル&amp;バスライドは自転車に乗れない人もいるため難しいのでは。</li> </ul>
------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅周辺整備プログラムは、利用者アンケートを実施</li> <li>・駅周辺整備基金3億円を積立て</li> <li>・JR曾根駅の南口整備として自由通路案でJRと協議中</li> <li>・コミバス1日無料体験券や啓発などにより利用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミバス1日無料体験券の配布により、新規利用者への掘り起しに効果があった。</li> <li>・JR曾根駅の南口整備についてJRと協議を行い、半橋上駅を中心とした今後の整備の方向性を示した。</li> <li>・駅周辺整備基金の積立てを実施し、長期的な財政運営による安定的な執行に効果があった。</li> </ul>
今後の対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅周辺整備プログラム案をパブコメ後、年度内に策定</li> <li>・JR曾根駅の方針をJR協議により決定して基本計画を策定</li> <li>・荒井駅周辺まちづくり協議会が設立予定</li> <li>・高砂駅南周辺整備の地権者勉強会を開催予定</li> <li>・コミバス再編や低利用ルートの検証により対応策を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミバスの利用を促進するため、新たな観光ルートの社会実験事業による検証を行い、公共交通における今後の対応策を検討していく必要がある。</li> <li>・JR曾根駅の南口整備については、事業化の合意に向けてJRと引き続き協議を行う必要がある。</li> </ul>

審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリックコメントも一方通行に感じるため、市民の声の聴き方にも工夫が必要かと思う。</li> <li>・駅周辺整備は長期間の事業であるため、定期的な説明会の開催や報告等、市民に対する見える化にもっと工夫が必要ではないか。</li> <li>・高砂駅・荒井駅は臨海部企業に通勤する人で、朝と夜の乗降者が非常に多くいるため、駅前のまちづくりとしてその人たちが寄り道できる場所があれば良い。</li> <li>・公共交通と福祉との垣根を越えて、総合的な対応をお願いしたい。</li> <li>・JR曾根駅周辺について、駅の南北に一部狭い市道があるため、これについても協議会を開き、進めていただきたい。</li> <li>・多くの税金を投入し、駅を高架化した。不便になった例もあるため、現状や整備計画等を総合的に判断し、検討してもらいたい。</li> <li>・市でできること、JRにお願いしなければならないことを明確にし、交渉を進めるうえでは地元の方との話し合いの場を設けるべきだと思う。</li> <li>・駅前整備等について、行政だけでは限界があるため、行政が住民と共に考えていける仕組みを検討していただきたい。</li> <li>・公共交通については、中高生も身近に感じるものであるため、アンケート等でその声を反映させてもらいたい。</li> <li>・ユーアイ帆つとセンターにコミュニティバスが停まらなくなっている。この施設は障がいを持った方等が特に利用される施設であるため、不便になっているのではないかと。</li> </ul>
--

2-3 資源を活かした特色ある産業、暮らしを支える産業があるまち【産業政策】

施策の基本的な方向

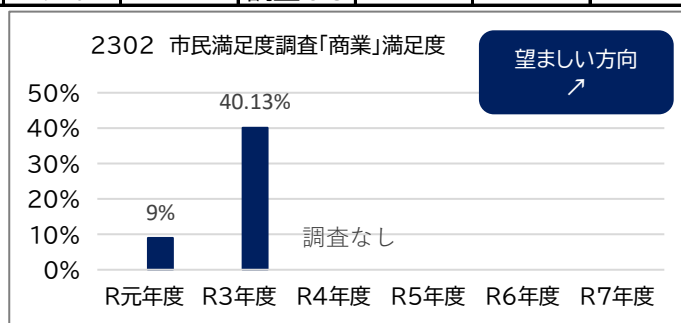
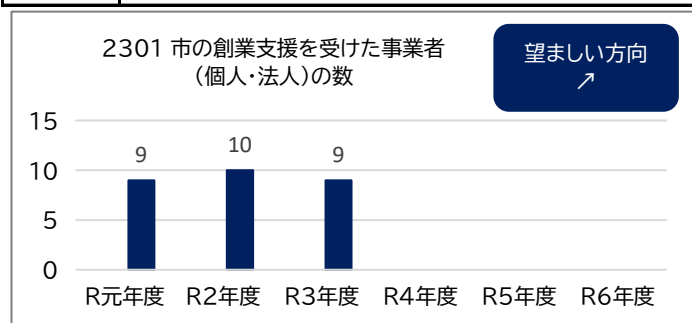
- ① 高砂市の資源や技術革新を活かした特色ある産業があります
- ② 魅力あるサービス業の充実により、暮らしやすい生活を送っています
- ③ 持続可能な社会に資する自主的で豊かな消費生活を送っています

該当するSDGs



KPI

2301	市の創業支援を受けた事業者(個人・法人)の数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		9	10	9			
2302	市民満足度調査「商業」満足度	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		9%	40.13%	調査なし			



主要な事業

- ① 高砂市の資源や技術革新を活かした特色ある産業があります

実施年度			対象事業		R4年度総合計画施策推進数			
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	産業の活性化(特定創業支援等事業への支援)	2311	生活環境部	1	1	1
○	○	○	雇用対策協定事業計画の推進	2312	生活環境部	1	1	1
○	○	○	都市農業の振興	2313	生活環境部	2	2	2

- ② 魅力あるサービス業の充実により、暮らしやすい生活を送っています

実施年度			対象事業		R4年度総合計画施策推進数			
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	商業活性化基本計画の推進(新たな個性の創出・可能性の追求)	2321	生活環境部	1	1	1

- ③ 持続可能な社会に資する自主的で豊かな消費生活を送っています

実施年度			対象事業		R4年度総合計画施策推進数			
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	地産地消の推進	2331	生活環境部	1	1	1

政策評価

評価者

生活環境部

部長

谷井

前年度最終評価 「必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業活性化基本計画に基づく新たな支援制度の実施</li> <li>・農業・漁業の振興のための支援の継続</li> </ul>
--------------------	--

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高砂市の地域資源、つまり「強み」に注目し、予算にメリハリをつけることが必要。</li> <li>・大企業に対して市ができることは限られている。個人事業者さんに注目する方がよいのでは。</li> <li>・海がある高砂市。専業で行っている水産業に、兵庫県はいろいろな支援を実施しているが、市からはあまりない。</li> <li>・農業は兼業で行っている農家が多く、見直しが必要な行政からの支援もあるのでは。</li> <li>・農林水産業は地域の特色を出しやすい。起業支援も新しい産業創出になり、高砂市の特色が出る。</li> </ul>
------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特徴ある産業づくりのために企業立地促進や人材確保支援の継続した促進(4月～奨励金、補助金)</li> <li>・商業活性化基本計画実施計画に基づく事業者支援の実施(空き店舗等活用支援事業補助金)</li> <li>・農業・漁業に対する支援(補助金)の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地促進や人材確保支援への奨励金や補助金交付を実施し、特色ある産業づくりを進めることができた。</li> <li>・空き店舗等活用支援事業を実施することにより、市内の新規事業者増加に効果があった。</li> <li>・農業・漁業に対する補助金交付による振興支援、地元の農産物、水産物を食材に使った料理教室等を実施することによる地元食材の普及などの地産地消が図られた。</li> </ul>
今後の対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業活性化基本計画に基づく新たな支援制度の検討</li> <li>・農業・漁業の振興のための支援の継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業活性化基本計画に基づく新たな支援制度として事業者ニーズに対応し、令和5年度から中小事業者キャッシュレス・DX化支援事業(補助制度)を創設するが、今後も効果的な施策を検討する必要がある。</li> <li>・農業・漁業の振興のため、地元の農産物や水産物を食材に使った料理教室等の実施を継続するだけでなく、令和5年度は新規就農者に対する支援を実施していくが、その後も持続可能な支援を行っていく必要がある。</li> </ul>

審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活性化の点では、企業が利益を上げて次に投資することが最も活性化に繋がるため、高砂市にある多くの大企業を起爆剤に地域の好循環ができると良い。</li> <li>・高砂市には特色ある中小企業もあるため、地元企業への雇用促進も重要な課題である。市でもSNSを利用し、市内企業の魅力を、画像を用いて視覚的にも訴えるような発信等の取組をしていただきたい。</li> </ul>
---

2-4 環境にやさしい暮らしがあるまち【環境政策】

施策の基本的な方向

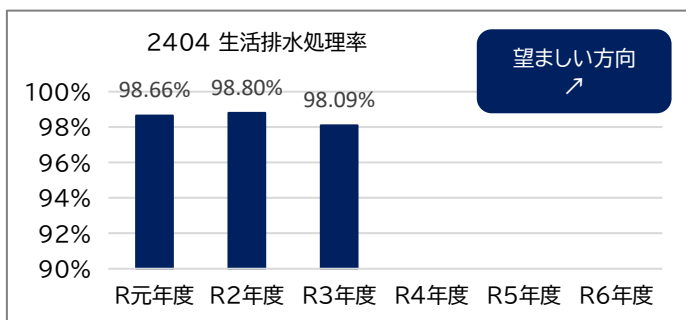
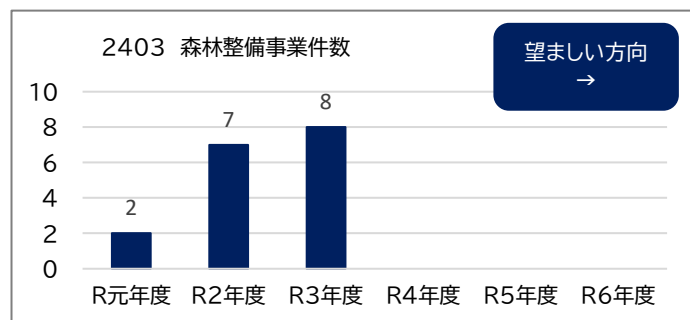
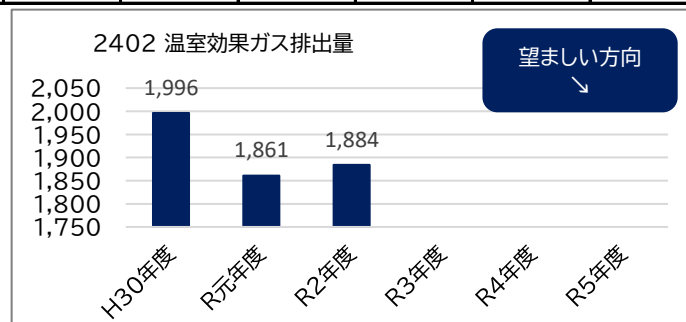
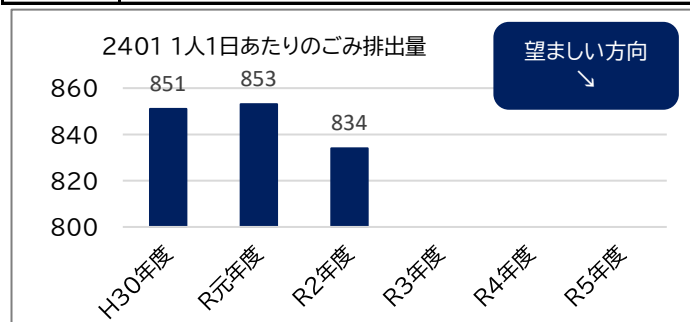
- ① 地球環境に配慮した、持続可能な資源循環型社会づくりを進めています
- ② 豊かな地域の自然環境と生活環境を、次の世代に引き継いでいます
- ③ 地域の、衛生的で良好な水環境をつくっています

該当するSDGs



KPI

2401	1人1日あたりのごみ排出量(グラム)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		851	853	834			
2402	温室効果ガス排出量(千t-CO2)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		1,996	1,861	1,884			
2403	森林整備事業件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		2	7	8			
2404	生活排水処理率	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		98.66%	98.80%	98.09%			



主要な事業

- ① 地球環境に配慮した、持続可能な資源循環型社会づくりを進めています

実施年度		対象事業		R4年度総合計画施策推進数				
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	公用自動車のEV化	2411	財務部	2	2	2
○			地球温暖化対策実行計画策定事業	2411	生活環境部	2	2	2
○			電気自動車用充電器設置事業	2411	生活環境部	2	2	2
○			地球温暖化対策推進事業	2411	生活環境部	2	2	2
○	○	○	ごみ減量化再資源化対策事業	2412	生活環境部	3	3	3

○	○	○	ペットボトルのボトルtoボトルリサイクル事業	2413	生活環境部	3	3	3
○			広域ごみ処理施設整備運営事業	2415	生活環境部	2	2	2

② 豊かな地域の自然環境と生活環境を、次の世代に引き継いでいます

実施年度			対象事業	取組No.	部	R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6	名称			当初	中間	最終
○	○	○	林業事業(森林環境整備経費)	2423	生活環境部	1	1	1
○	○	○	コウノトリの生息環境づくり	2424	上下水道部	1	1	1

③ 地域の、衛生的で良好な水環境をつくっています

実施年度			対象事業	取組No.	部	R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6	名称			当初	中間	最終
○	○	○	浄化槽適正管理の啓発	2433	生活環境部	1	1	1

政策評価

評価者

生活環境部

部長

谷井

前年度最終評価 「必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス排出量が多い製造業の課題と取組を把握し対策を検討し、実行につながる協議会の設置</li> <li>・温室効果ガスを削減するだけではなく、吸収する緑化推進の取組などの検討と推進</li> </ul>
--------------------	--

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの排出量が増えている。ゼロカーボンシティの推進と合わせ、ごみの減量が課題ではないか。</li> <li>・脱炭素は東播磨地域にかかわる大きな問題。製造業が多いので行政としての支援策はないのか。</li> <li>・ペットボトルのボトルtoボトルが加速しており、更なる周知をお願いしたい。</li> <li>・CO2削減の手段は限られているので、緑化推進で高砂モデルを考えてはどうか。</li> </ul>
------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
<b>実施したこと</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市・事業者で構成するゼロカーボン推進協議会を設置し、開催(5、7月)</li> <li>・小規模森林整備事業4件、危険木伐採事業1件に対し交付決定</li> <li>・生ごみの水切り推進及び食品ロスの削減などのごみの排出抑制を図るための施策を継続して実施</li> <li>・ボトルtoボトルの実績から、目標達成見込み</li> <li>・浄化槽法定検査の2年連続未受験者である対象者3名への指導通知</li> <li>・令和4年5月末に広域ごみ処理施設が完成</li> <li>・広域ごみ処理施設周辺道路の整備及び周辺環境の向上に資する公園等を整備中</li> </ul>	<b>実施し、効果があったこと</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策地域協議会及びゼロカーボン推進協議会を開催し、地球温暖化対策実行計画を改訂することにより、本市のCO2削減目標と取組を掲げ、今後の市の行動指針を示すことができた。</li> <li>・市役所駐車場に電気自動車用充電器を設置したことにより、電気自動車普及への効果が見込まれる。</li> <li>・家庭用蓄電池及び太陽光発電との同時設置、電気自動車等の購入補助を行うことにより、市民の脱炭素化行動への効果が見込まれる。</li> <li>・小規模森林整備事業、危険木伐採事業に対し補助を実施することにより、自然と生活が共存できる里山づくりへ効果があった。</li> <li>・水切りネットの配布及びフードドライブ協力店舗の拡充により食品ロス削減が図られた。</li> <li>・リサイクル関連では、ボトルtoボトルリサイクル事業による再資源化を行なうとともに、環境学習リサイクル講座の開催及びリユース推進を目的としたベビー用品の貸出事業を実施し、ごみ減量化が図られた。</li> <li>・浄化槽法定検査の指導通知を行うとともに、県水質保全センターと連携することで、浄化槽の適正管理が図られた。</li> </ul>

今後の対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2050年カーボンニュートラルに向け、地球温暖化対策実行計画を改定</li> <li>・豊かな自然環境や良好な生活環境を維持するための取組の検討(森林環境譲与税の活用等)</li> <li>・環境学習講座の開催やベビー用品のリユース事業を展開</li> <li>・更なるごみの排出抑制に向けた、指定ごみ袋制度の導入</li> <li>・ボトルtoボトルの継続実施</li> <li>・浄化槽の適正管理の推進のため、兵庫県水質保全センターと連携し、対象者へ指導</li> <li>・広報たかさご1月号で法定検査受験を促す記事を掲載</li> <li>・今年度末までに工事を完成し、広域ごみ処理施設周辺整備事業が完了見込み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高砂市地球温暖化対策実行計画を実現するため、国・県とも連携しながら、ゼロカーボン推進協議会や地球温暖化対策地域協議会と共に、市・事業者・市民における行動を加速化させる施策を更に打ち出していく必要がある。</li> <li>・豊かな自然環境や良好な生活環境を維持するための取組を検討(森林環境譲与税の活用等)し、有効な施策を更に打ち出していく必要がある。</li> <li>・指定ごみ袋制度導入に向け、全市民に対し周知を図るため様々な手法を展開していく必要がある。</li> <li>・リサイクル及びリユース推進のため、ボトルtoボトル事業、リユース事業は、継続実施し拡大を図っていく必要がある。</li> <li>・浄化槽の適正管理の推進のため、今後も兵庫県水質保全センターと連携し、対象者へ指導していく必要がある。</li> </ul>

## 審議会評価及び意見

- ・市と事業者でゼロカーボン推進協議会を設置したことは良い取組だと思う。そこで事業者や利害関係者に市の立ち位置をしっかりと示していただきたい。
- ・ゼロカーボンを進めるうえでは企業の利益追求との間で矛盾が生じてしまうこともある。市として進めるうえで、強い姿勢が必要な局面も出てくると思うが、その際には頑張ってください。
- ・ゼロカーボンとは市だけでなく、県や企業とも一体となって取り組むべき課題である。
- ・自動車メーカーもガソリン車を廃止し、電気自動車への移行が進んでいくと思うが、それに伴い、ガソリンスタンドも廃業していくのではないかと感じる。そのため、電気自動車の充電設備をガソリンスタンドに設置することで事業転換を図れないかと思っており、それに対する支援を高砂市が先進的に行うことで、市民の方々の電気自動車への移行促進や対外的なアピールに繋がると感じる。
- ・歴史あるまちの中にも充電ステーションがあれば、電気自動車の普及に伴い、充電の間に観光するなど、新しい未来が描けるのではないかと感じる。
- ・電気自動車の普及に際して、充電設備に対する補助金等、インフラ面の充実に力を入れてはどうか。
- ・前年度評価で緑化推進で高砂モデルを考えてはどうかという意見について、青年会議所では今年度、市民の方々と公園の緑化・芝生化事業に取り組んでおり、県の補助金も活用させていただいている。様々な団体と共同してやっていきたいため、是非高砂市にも協力していただきたい。
- ・「海の中の森づくり」に可能性があるのではないかと感じる。
- ・市民への啓発にもつながるため、定期的な取組の報告や広報等を積極的に行っていただきたい。
- ・放置自転車について、SDGsや貸自転車等に活用する等を検討いただきたい。

2-5 犯罪・事故・災害から市民を守るまち【防犯・消防・防災政策】

施策の基本的な方向

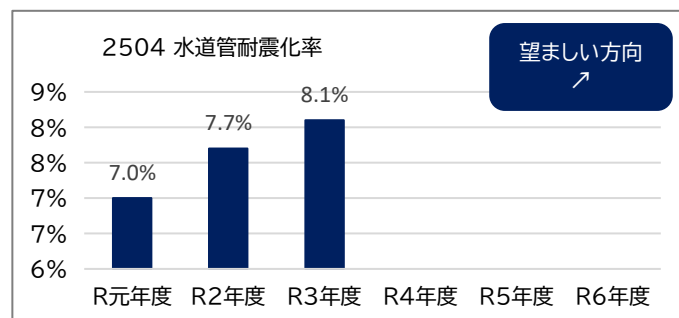
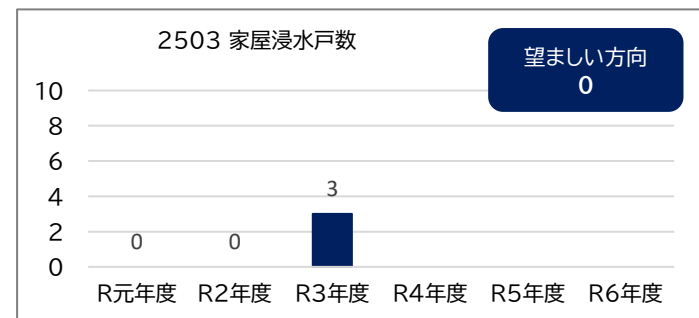
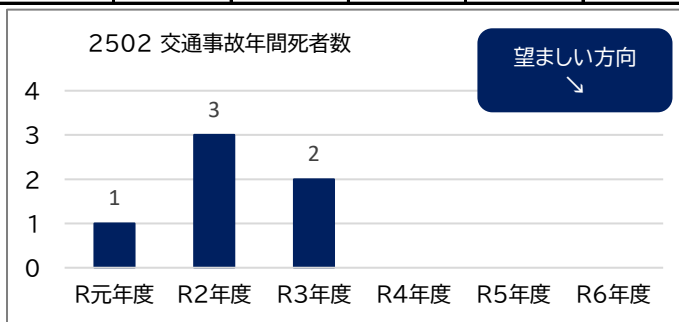
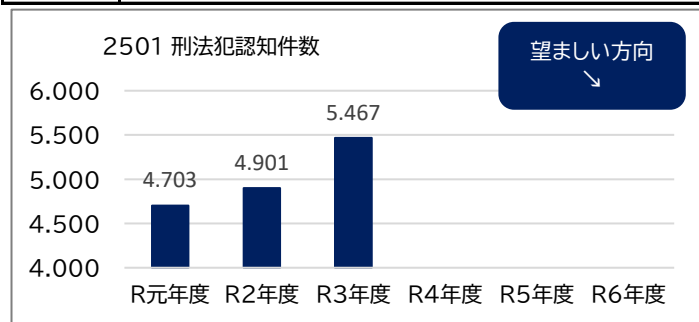
- ① あらゆる犯罪や事故等から市民の生活と財産を守る対策に取り組んでいます
- ② 大雨、高潮、津波、地震等による災害を抑えています
- ③ 大規模自然災害等に対して、復旧、復興の備えができています

該当するSDGs



KPI

2501	刑法犯認知件数(人口千人当たり)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		4.703	4.901	5.467			
2502	交通事故年間死者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1	3	2			
2503	家屋浸水戸数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		0	0	3			
2504	水道管耐震化率	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		7.0%	7.7%	8.1%			



主要な事業

- ① あらゆる犯罪や事故等から市民の生活と財産を守る対策に取り組んでいます

実施年度			対象事業		R4年度総合計画施策推進数			
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○			見守り活動の推進	2512	総務部	5	5	5
○	○		交通安全対策事業	2513	都市創造部	2	2	2

② 大雨、高潮、津波、地震等による災害を抑えています

実施年度			対象事業			R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	ため池管理事業 (ため池治水活用拡大促進事業)	2521	上下水道部	1	1	1
○	○	○	河川改良事業(洪水・高潮対策)	2522	上下水道部	1	1	1
○	○		ポンプ場建設事業・終末処理場建設事業	2523	上下水道部	2	2	2

③ 大規模自然災害等に対して、復旧、復興の備えができています

実施年度			対象事業			R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○			指定緊急避難場所・指定避難所の表示板更新について	2531	総務部	2	2	2
○	○	○	消防団活動事業	2534	消防本部	1	1	1

政策評価

評価者

総務部

部長

荻野

前年度最終評価 「必要な対応」	・見守りカメラの設置支援業務委託料を当初予算で予算計上したが、費用面等の検討を再度行う。
--------------------	--

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・刑法犯認知件数が増加していることについて要因分析を行うこと。</li> <li>・見守りカメラについて、本来の防犯を目的とすることと見守りサービス等付加価値は分けて検討すべき。</li> <li>・水道の耐震化整備においても老朽化対策は時間がかかる。補修の際に事業者等と連携する仕組みは構築できないか。</li> </ul>
------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
<b>実施したこと</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第11次高砂市交通安全計画の施策の実施</li> <li>・見守りカメラ整備方針の再検討</li> <li>・ため池治水活用の取り組みを12池が対応</li> <li>・松村川整備工事の一部完成</li> <li>・高砂浄化センターのポンプ増設工事の実施</li> <li>・指定緊急避難場所・指定避難所の表示板の設置工事の実施</li> <li>・消防団の処遇改善の検討</li> </ul>	<b>実施し、効果があったこと</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見守りカメラ設置場所検討会を実施し、地域の意見も反映しながら設置個所案の決定を行い、市民生活の安全性の向上に効果があった。</li> <li>・交通安全の啓発により、自転車事故の減少に効果があった。</li> <li>・治水対策としては、ため池治水活用の取り組み、松村川整備工事の実施により災害対応力が向上した。また、高砂浄化センターのポンプ増設工事を進めている。</li> <li>・指定緊急避難場所・指定避難所の表示板の設置により、住民の避難行動の助けとなる効果が見込まれる。</li> <li>・消防団の定員・報酬の見直しにより、団員の処遇改善を図られた。</li> </ul>
<b>今後の対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見守りカメラの設置場所検討会(10月以降を予定)を行い、設置場所を決定</li> </ul>	<b>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・見守りカメラの設置工事を進めていく必要があり、設置場所の調整は引き続き地域に対し行っていく。</li> <li>・災害時における市民の法律相談などが今後必要であり、兵庫県弁護士会との防災協定締結に向け、大規模災害時に効果的な協定項目を相手方と協議を行う必要がある。</li> </ul>

## 審議会評価及び意見

- ・高砂町などは狭い路地が多く、飛び出し等も懸念されるため、標識・看板等の安全対策を講じるべきはないか。
- ・子どもに描いてもらった止まれの看板を立てる等、お金をかけない方法もあるため、様々な方法を検討いただきたい。
- ・災害発生後の迅速な法律相談等、万が一の備えとして、兵庫県弁護士会との防災協定締結を検討いただきたい。

3-1 誰もが社会に参加し、その人らしく活躍するまち【活躍・労働政策】

施策の基本的な方向

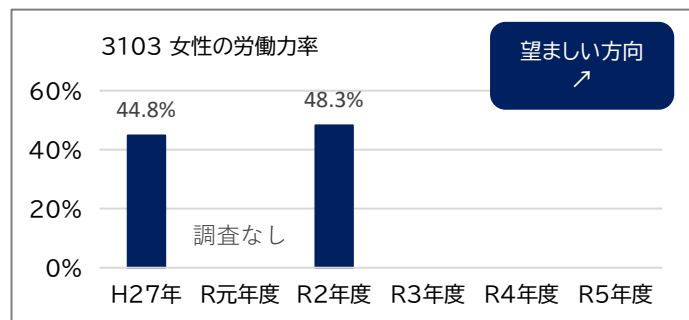
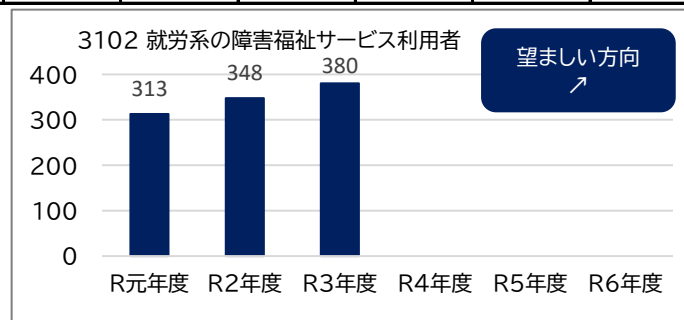
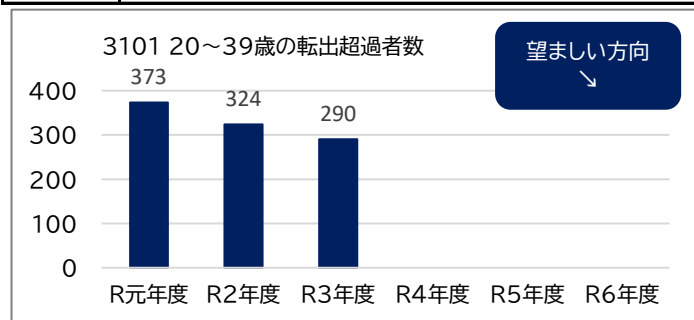
- ① 若者が希望を持ち、楽しみながら個性を活かした多様な活動で活躍しています
- ② すべての人が個性を活かし、多様な働き方及び行動により自己実現しています
- ③ ワークライフバランスを実現し、働きやすい環境が整備されています

該当するSDGs



KPI

3101	20～39歳の転出超過者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		373	324	290			
3102	就労系の障害福祉サービス利用者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		313	348	380			
3103	女性の労働力率	H27年	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		44.8%	調査なし	48.3%			



主要な事業

- ① 若者が希望を持ち、楽しみながら個性を活かした多様な活動で活躍しています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6				当初	中間	最終
○	○	○	高校・大学等との連携	3111	政策部	5	5	5

- ② すべての人が個性を活かし、多様な働き方及び行動により自己実現しています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6				当初	中間	最終
○	○	○	雇用対策協定事業計画の推進	3122	生活環境部	1	1	1
○	○	○	就労系障害福祉サービスの推進	3123	福祉部	1	1	1

③ ワークライフバランスを実現し、働きやすい環境が整備されています

実施年度			対象事業	R4年度総合計画施策推進数				
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	訪問看護介護員安全確保事業	3131	市民部	1	1	1
○	○	○	労働環境の改善	3131	生活環境部	1	1	1

政策評価

評価者

政策部

部長

前田

前年度最終評価 「必要な対応」	・地元企業への雇用
--------------------	-----------

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIとして就労系の福祉サービス利用者の数もいいが、利用回数や工賃なども政策目的から考えると注目すべき。</li> <li>・貸付型の奨学金は借金。社会に出るスタート時点ですでにマイナスからの学生が多く支援が必要。</li> <li>・就労系障害福祉サービスの利用者が一般企業に移行する支援が必要ではないか。</li> <li>・リモートワークが進んできた。一方高砂は製造業が多いため、今の若者が働き甲斐があると感じる仕事がどれくらいあるか。</li> <li>・保育園は保育時間が長いが学童はそれよりも短いことがありギャップがある。</li> <li>・子育てだけでなく働きながら介護をする人の視点も必要。</li> </ul>
------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校・大学との調整会議の実施</li> <li>・障がい者の就労サービス利用者の増</li> <li>・訪問看護介護員安全確保事業補助金の各事業所への周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労支援により、障がい者の就労サービスの年間の延べ利用者数は前年度を上回っており、障がい者が安心して働ける機会の創出が図られている。</li> <li>・訪問看護介護員安全確保について、HPや事業所への個別通知による制度周知やケアマネへのオンライン研修の実施により、事業所との情報共有が図れた。</li> </ul>
今後の対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元企業の合同就職面接会の開催</li> </ul>	企業等に対して障害者雇用の理解促進を図る仕組みづくりが必要である。

審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職支援について、高砂市の取組や高砂市に就職することのメリットに関し、学生は細かな情報が知りたいと思うため、PR方法をもっと考える必要がある。</li> <li>・就労系障害福祉サービスについて、一般就労への移行が重要であるため、訓練だけでなく、ピアサポート等も考えるべきかと思う。</li> <li>・訪問看護介護員の安全確保等については、兵庫県が全国でも先駆けて研究も実践も進んでいる分野だと理解している。潜在化している問題もあると思うため、継続して取り組んでいただきたい。</li> <li>・生産人口が減る中、多様性に富んだ職場や、万が一離職された方も新しく就職できる職場等、環境づくりも重要。</li> <li>・多様な人材が働きやすい労働環境の整備が重要な課題。市で企業に対し行っている周知啓発やセミナーがもっと市民にも伝わるように発信していただくことも必要。</li> <li>・市内企業がどのような企業なのかの照会を、SNS等、スマートフォンを通じて、若い世代に視覚的に訴える必要があると思う。</li> <li>・高砂市にある企業市民として、企業ができることで市に協力したいと思うので、連携の機会をいただきたいと思う。</li> </ul>
---

3-2 まちを考え、行動する市民活動があるまち【市民活動政策】

施策の基本的な方向

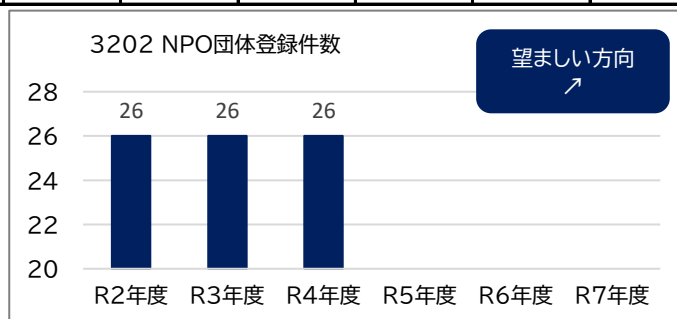
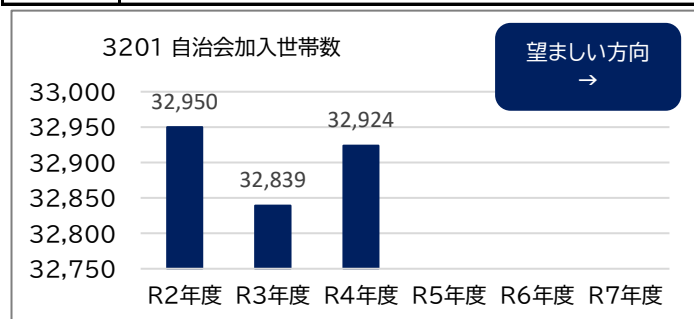
- ① 多様な地域コミュニティ、市民活動の担い手が活躍しています
- ② 自主的な市民の地域活動が持続するよう、行政が支援しています

該当するSDGs



KPI

3201	自治会加入世帯数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		32,950	32,839	32,924			
3202	NPO団体登録件数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		26	26	26			



主要な事業

- ① 多様な地域コミュニティ、市民活動の担い手が活躍しています

実施年度			対象事業		R4年度総合計画施策推進数			
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○		地域交流センター整備事業(高砂地区)	3213	市民部	2	2	2
○	○		地域交流センター整備事業(曾根地区)	3213	市民部	2	2	2
○	○	○	集会施設整備費補助事業	3213	市民部	2	2	2

- ② 自主的な市民の地域活動が持続するよう、行政が支援しています

実施年度			対象事業		R4年度総合計画施策推進数			
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	市民提案型地域協働推進事業	3221	市民部	2	2	2
○	○	○	アダプトプログラム推進事業	3222	市民部	2	2	2
○	○	○	期日前投票環境の確保	3222	選挙管理委員会事務局	1	1	1
○	○	○	市民顕彰事業	3224	総務部	2	2	2

政策評価

評価者

市民部

部長

川平

前年度最終評価 「必要な対応」	・今後、地域の交流の拠点となる「地域交流センター」化を全8地区で進める。各地区の意見を聴きながら、運営方法の方向性などを決定していく。
--------------------	---

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流センターや子育て支援センターなど、高砂市の施設はすべて市の南部にある。</li> <li>・ハコモノだけではなく、広場の活用についても検討してほしい。</li> <li>・地域の方が困ったときに行ける場が必要で、コミュニティワーカー(第2層コーディネーター)を置くことも考えられる。</li> <li>・地域とともにある学校、社会教育、公民館活動という考え方も含め、地域の問題を地域で解決していくことが必要。</li> <li>・地域交流センターは、目的と誰がどのように回していくかのビジョンが必要。参画と協働の理念のもと地域の拠点となるような人的配置が重要。</li> <li>・現在の使い方や、利用者を増やす調査を行ったうえで具体的な施策を実行してほしい。</li> </ul>
------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
<p>実施したこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流センター化について地元協議</li> <li>・集会施設整備費補助(2自治会)</li> <li>・夢の代地域活性化事業3件、活動団体支援事業8件、団体設立支援事業1件選定</li> <li>・アダプトプログラム活動団体(9団体)へ清掃用具等支給</li> <li>・参議院議員及び高砂市議会議員選挙において、イオン高砂店と文化保健センターで期日前投票所開設</li> <li>・公共の福祉増進、市政の振興発展に尽くされた各分野の方を表彰</li> </ul>	<p>実施し、効果があったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高砂地区および曾根地区における地域交流センター化について、コミセン協議会や地区連合自治会、公民館グループ等との地元協議を行い、地域交流センター化の準備が進んでいる。</li> <li>・集会施設整備費補助により、コミュニティ活動の活性化に効果があった。</li> <li>・夢の代補助金により、活動団体の強化、市民の主体的なまちづくり活動の活性化に効果があった。</li> <li>・アダプトプログラム活動団体への清掃用具等支給により、市と市民の協働による美しいまちづくりの推進と、市民の環境美化に対する意識の高揚につながった。</li> <li>・各分野における公益的活動の功績や、市民の模範となる善行のあった方を多数表彰し、その功績を広報誌やHPなどで周知することで、市民へ自治意識の高揚が図れた。</li> <li>・参議院議員及び高砂市議会議員選挙において、イオン高砂店と文化保健センターで期日前投票所を開設し、選挙人の投票機会の確保に効果があった。</li> </ul>
<p>今後の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流センター化について地元協議継続</li> </ul>	<p>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な地域コミュニティ、市民活動の担い手に活躍してもらおう場となる地域交流センター化について、地元協議を行い、準備が進んでいる。市内8地区での地域交流センター開設(令和6年4月)に向け、引き続き地元協議を継続していく。</li> </ul>

審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流センター化について、地元の方が中心となり、このような施設を運営することは悪くないと思うが、市民から見るとサービスの低下と捉えてしまう部分もあるため、丁寧な対応が必要。</li> <li>・地域交流センターをその名のとおり、交流の場として、ご縁や結びつきという機能を大切にしてほしい。</li> <li>・地域活動については2種類あり、地域をよくするために目標を決めて行うものと、課題を解決するために行うものがある。いずれも重要であり、これを踏まえて市民の活動を活発化していく必要がある。</li> <li>・地域交流センターや地域づくり、コミュニティづくり等、政策を打ち出しているが、縦割り行政となっており、これでは効果的な運用や活用ができない。</li> <li>・元気に活動する姿を見せることで、子どもたちが地域の宝、地域資源に気づき、愛着を持つことで、定住につながると思う。そのため、活動する人を助けていただければありがたい。</li> </ul>
---

3-3 愛着と誇りを感じるまち【移住・定住、関係人口政策】

施策の基本的な方向

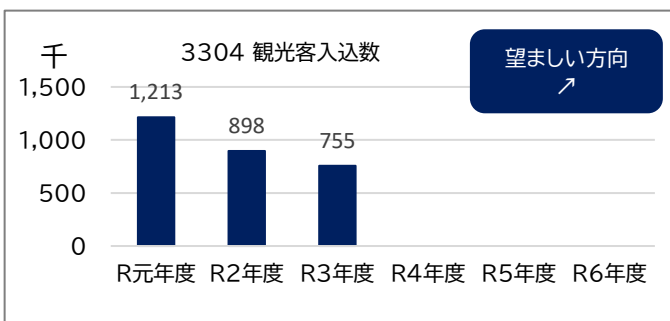
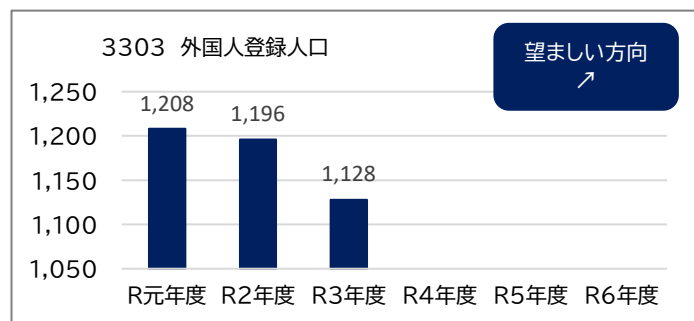
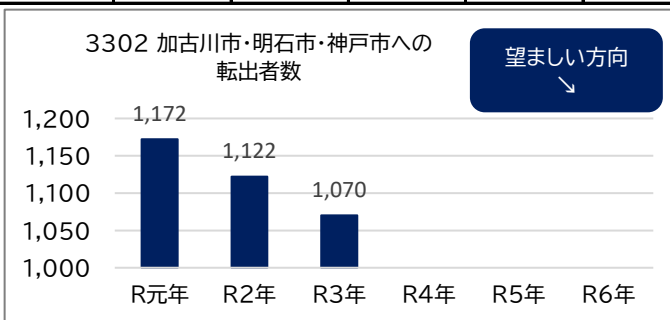
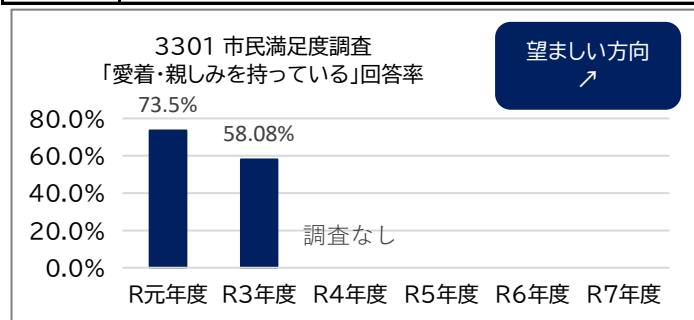
- ① 高砂市の地域資源に魅力を感じ、高砂市を好きな人が増えています
- ② 市外の住民が、地域住民及び地元事業者と良好な関係を築いています

該当するSDGs



KPI

3301	市民満足度調査「愛着・親しみを持っている」回答率	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		73.5%	58.08%	調査なし			
3302	加古川市・明石市・神戸市への転出者数	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		1,172	1,122	1,070			
3303	外国人登録人口	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1,208	1,196	1,128			
3304	観光客入込数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1,213,324	897,620	754,979			



主要な事業

- ① 高砂市の地域資源に魅力を感じ、高砂市を好きな人が増えています

実施年度			対象事業		R4年度総合計画施策推進数			
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	移住・定住・若者推進事業(移住・定住)	3313	政策部	8	8	8

- ② 市外の住民が、地域住民及び地元事業者と良好な関係を築いています

実施年度			対象事業		R4年度総合計画施策推進数			
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	観光基盤の強化	3322	政策部	5	5	5
○	○	○	ふるさと納税の推進	3323	政策部	4	4	4
○	○		高砂わくわく自転車プロジェクト	3325	政策部	6	6	6

政策評価

評価者

政策部

部長

前田

前年度最終評価 「必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アフターコロナに向けた観光事業の強化</li> <li>・ふるさと寄附金のさらなる発信の強化</li> </ul>
--------------------	---

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若い人や女性が働きたい仕事をどうやって誘致、育成するか、工夫が必要。</li> <li>・地域資源を世代別に分けて考え、若い世代に「刺さる」施策を思い切っしてする必要がある。</li> <li>・コロナで観光の意識が変わった。コロナがあったからわかった公園の魅力を活用するのはどうか。</li> <li>・ポストコロナ後の観光には景観(花・コスモスなど)と飲食業など組み合わせた空き地活用はどうか。</li> <li>・転出超過の原因分析について、どこに転出しているかも考慮し対策を講じるべきでは。</li> <li>・地域資源とは何かを明らかにするべきではないか。(総合計画p111~113「地域の特性」参照)</li> </ul>
------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内事業者や移住者の暮らし方や高砂市の魅力をSNSで紹介</li> <li>・移住・定住のパンフレットを刷新し配布</li> <li>・ふるさと納税の返礼品提供募集や返礼品の開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の“魅力あるひと”取材し、魅力的な暮らし方や移住者の声をSNS等で発信することで、地域に愛着を感じる人を増やすことに効果があった。</li> <li>・移住定住パンフレットを作成し、ふるさと納税返礼品とともに全国に発送することで、高砂市の魅力発信に効果があった。</li> <li>・関西北前船交流セミナーや3年ぶりに開催された万灯祭を支援することで、県内及び関西圏から市内への誘客に効果があった。</li> <li>・ふるさと寄附金額は、前年度比約23%増となり、返礼品数についても前年度比12%増となっており、本市の魅力発信、地元特産品のPRや販売拡大に効果があった。</li> </ul>
今後の対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者等との意見交換会の開催</li> <li>・ふるさと寄附金の魅力ある返礼品の発信の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高砂市に則した、市の観光の考え方を整理する必要がある。</li> </ul>

審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高砂ワクワク自転車プロジェクト」は、定着に時間がかかる事業であるため、様子を見ながら広がるまでは継続していただきたい。</li> <li>・「行ってみたい」や「見てみたい」から一歩進み、住民と触れ合う場をマップに掲載する等、「住んでみたい」をかたちにする工夫が必要だと思う。</li> <li>・高砂市民であっても高砂市の魅力を知らない学生もいるため、教育委員会とも連携し、地元愛を育む教育に力を入れてはどうか。</li> <li>・外国人登録人口や観光客入込数についてはコロナ禍の影響もあり、評価が難しい。</li> <li>・万灯祭でも演奏があったが、高砂市では定期的にジャズを演奏しているところがあり、市としてジャズをPRしてはどうか。</li> <li>・臨海企業に勤務する人が高砂駅、荒井駅を多く利用しているが、関係人口創出のため、その方々にいかに高砂市に関与していただくかが重要である。</li> <li>・祭りや神社のような歴史的なものや産業、文化などをより磨いていただき、高砂市に住んでいる人が楽しく、誇りに思うような取組をしていただきたい。</li> <li>・もっと官民連携を生むための様々な交流の機会があればと思う。</li> <li>・学生が市外・若い人の目線から高砂市をまとめた冊子を作成した。高砂市のことを知ってほしい、訪れてほしいターゲットが市外の若い人であれば、本冊子の写真や文章を資料として提供することも可能。可能であれば市で活用してほしい。</li> <li>・ブライダルをキーワードに取り組んでほしい。地域の魅力を磨き、住民が楽しく、誇りに思えるような取組が大切だと思う。</li> </ul>
---

3-4 豊かな生きがいとつながりを感じるまち【文化・スポーツ政策】

施策の基本的な方向

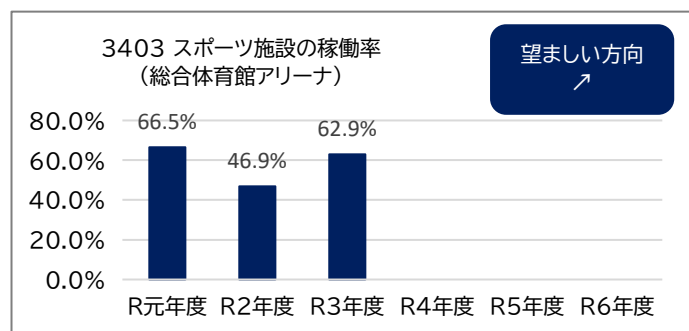
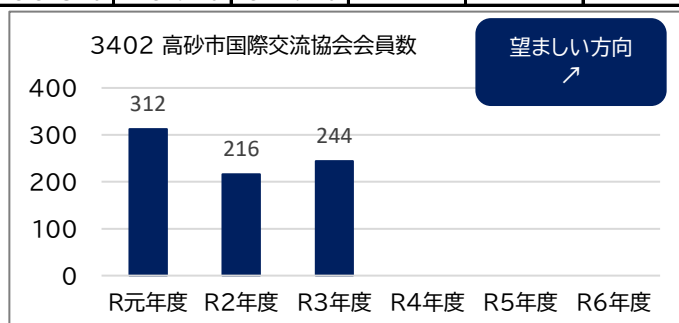
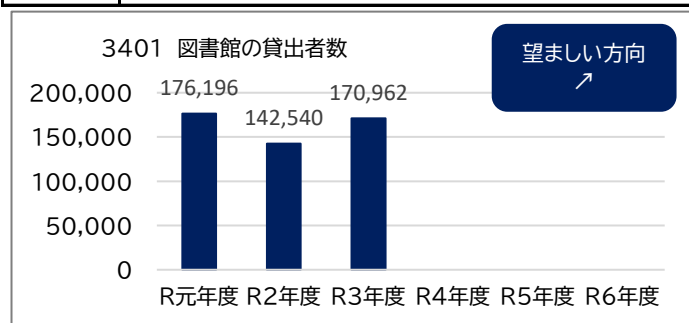
- ① すべての人が自由に学び、一人ひとりが豊かな人間性を育み続けています
- ② 学ぶ人、活躍する人が、社会貢献、社会参画でつながっています

該当するSDGs



KPI

3401	図書館の貸出者数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		176,196	142,540	170,962			
3402	高砂市国際交流協会会員数(個人・法人・団体)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		312	216	244			
3403	スポーツ施設の稼働率(総合体育館アリーナ)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		66.5%	46.9%	62.9%			



主要な事業

- ① すべての人が自由に学び、一人ひとりが豊かな人間性を育み続けています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6				当初	中間	最終
○	○	○	図書館の運営	3412	教育部	3	3	3
○	○	○	市民ニーズに応じた生涯学習の提供	3412	教育部	2	2	2
○	○	○	価値の高い学習内容の提供	3412	教育部	2	2	2
○	○	○	文化財の保存及び活用	3414	教育部	2	2	2
○			文化スポーツ施設の整備方針の検討	3418	健康こども部	4	4	4

② 学ぶ人、活躍する人が、社会貢献、社会参画でつながっています

実施年度			対象事業			R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○			第2次高砂市文化振興基本方針の策定	3422	健康こども部	5	5	5

**政策評価**

評価者 健康こども部 部長 福原

前年度最終評価 「必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館事業の継続</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した図書館、教育センター、公民館での学習の場の提供継続</li> <li>・国史跡整備事業の継続実施</li> <li>・文化スポーツ施設庁内検討委員会において市民プール・生石体育センターの方向性及び文化保健センター活用方法の検討</li> <li>・(仮称)伊保スポーツ広場の管理方法の決定</li> <li>・第2次高砂市文化振興基本方針の策定</li> </ul>
--------------------	---

前年度 審議会評価及び意見	特になし
------------------	------

今年度中間評価	今年度最終評価
<b>実施したこと</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館の貸出者数86,058人(9月末)</li> <li>・文化財保存活用地域計画策定に向け、協議会を設置し第1回の会議を開催</li> <li>・市民プール、生石体育センターの廃止に向け、代替案等の検討</li> <li>・文化保健センターの令和5年度以降の活用方法について検討</li> <li>・伊保スポーツ広場条例の制定及び指定管理業者の公募、申請受付</li> <li>・第2次高砂市文化振興基本方針(素案)の策定</li> </ul>	<b>実施し、効果があったこと</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館事業においては多数のイベント実施や、図書の充実を行なうことにより、貸出者数の目標を達成する見込みである。</li> <li>・市民教養講座や高齢者大学での学習により、社会的な課題の学びや活動の場の提供など、生涯学習に効果があった。</li> <li>・文化財保存活用地域計画作成を開始し、市の文化財における基本的な考え方の整理を進めた。</li> <li>・生石体育センターについて、代替を確保し、廃止決定に至った。</li> <li>・市民プールについて、市民説明会や市民アンケートを実施し廃止の決定を行った。今後、水泳機能の代替確保の間、指定管理期間の延長を検討していく。</li> <li>・文化保健センターについては、貸館利用など活用方法について検討をしたうえで条例改正を行い、市民の利便性につながるよう進めた。</li> <li>・伊保スポーツ広場について指定管理業者の指定を行い、市民のスポーツ環境整備に効果があった。</li> <li>・第2次高砂市文化振興基本方針を策定し、今後の方向性を定めることにより文化振興を進めていく。</li> </ul>
<b>今後の対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国史跡整備事業の継続実施</li> <li>・文化財保存活用地域計画策定事業の継続実施</li> <li>・市民プール、生石体育センターについて方針決定及び市民説明会、アンケート調査の実施</li> <li>・文化保健センター活用方法の決定、条例改正</li> <li>・第2次高砂市文化振興基本方針策定</li> <li>・伊保スポーツ広場の指定管理業者の指定、基本協定締結</li> </ul>	<b>実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財保存活用地域計画作成作業による市の文化財の基本的な考え方の整理が必要である。</li> <li>・市民プールについて、代替案や指定管理運営期間の延長について検討が必要である。</li> <li>・第2次スポーツ推進計画の策定に向け、アンケート調査等による市民ニーズの把握が必要である。</li> <li>・スポーツ施設や文化施設の今後のあり方について、整備方針の検討が必要である。</li> </ul>

**審議会評価及び意見**

特になし
------



③ 行政課題に迅速かつ適切に企画立案を行う職員が、市民サービスを向上させています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6				当初	中間	最終
○	○	○	庁内インターンシップ制度による契約・財政事務の研修	4131	財務部	1	1	1
○			市民サービスコーナー及び市民コーナーのあり方	4131	市民部	2	2	2
○	○	○	職員研修	4132	総務部	2	2	2

政策評価

評価者

総務部

部長

荻野

前年度最終評価 「必要な対応」	・任期付専門職の法務職の採用
--------------------	----------------

前年度 審議会評価及び意見	・職員は、市内の情報を発信したり、頑張ろうとしている市民との関係性を大切にしてほしい。 ・市民と信頼関係を築ける、行動的な職員は、頑張る人の活動を支えてくれる。継続して配置してほしい。
------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> <li>・定年延長制度導入に係る関連条例の改正</li> <li>・財務事務のインターンシップを実施</li> <li>・市民サービスコーナー等のあり方の検討(議会報告の実施)</li> <li>・階層別の職員研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員への周知徹底など、庁内での啓発により、長時間労働を抑制し、職員の働き方改革に効果があった。</li> <li>・定年延長の条例改正及び職員向けの説明会を行い、5年度以降に運用を開始することで、高齢期職員の活用を図るとともに処遇の改善が見込まれる。</li> <li>・契約・財政事務についての研修を実施し、財務契約事務の能力向上が見込まれる。</li> <li>・市民サービスコーナー及び市民コーナーのあり方についての方向性を決定することで、市民サービスの向上が見込まれる。</li> <li>・階層別の職員研修において新たな研修を実施し、職員の能力向上及び組織の活性化に効果があった。</li> </ul>
今後の対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外縮減への取り組み(職員への周知徹底)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外縮減を今後も進めていくために、職員への周知徹底などの継続的な取り組みを続けていく必要がある。</li> <li>・職員による地域の課題解決への支援は改善の余地があり、職員の能力向上を図る必要があるため、必要な研修等を行う。</li> </ul>

審議会評価及び意見

・市民対応よりパソコンでの業務を優先させてしまうと本末転倒である。市役所の方々は市民への対応が第一であり、そのためにパソコンでの事務仕事をしている点を押さえていただきたい。

4-2 つかいたくなる公共施設が気持ちよく利用できるまち【公共施設政策】

施策の基本的な方向

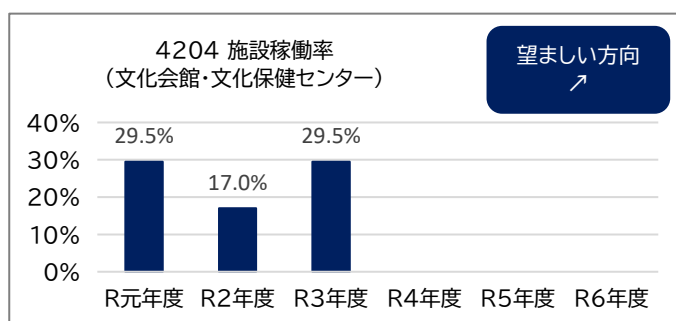
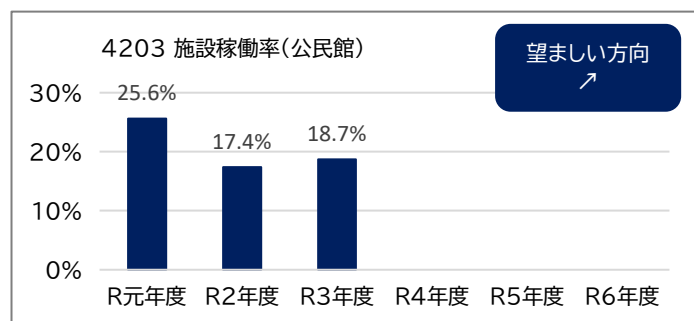
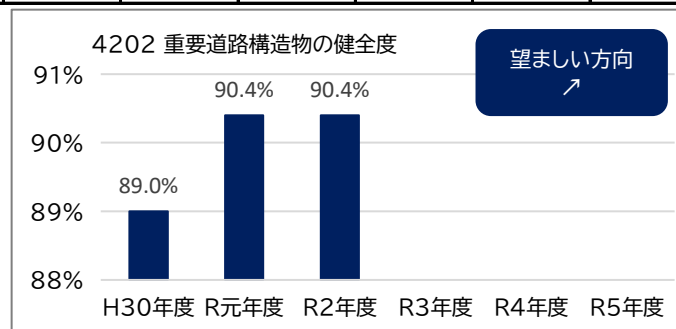
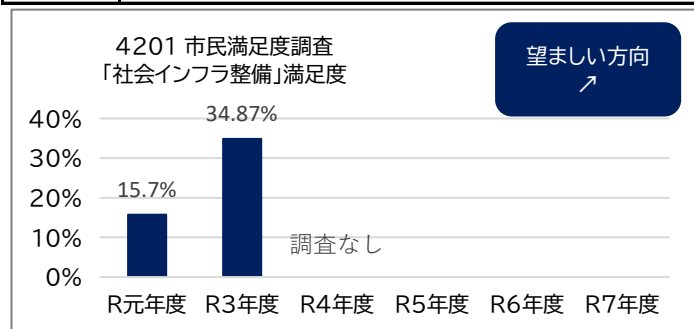
- ① 安全と財政状況を考慮し、計画的に公共施設及び道路の整備を進めています
- ② 省力化と広域化を進め、安心で効率的な上水道及び下水道事業を行っています
- ③ 多様な主体と連携するなど運営を工夫し、市民サービスを向上させています
- ④ すべての人が参加、活動、利用しやすいデザインが導入され、運営されています

該当するSDGs



KPI

4201	市民満足度調査「社会インフラ整備」満足度	R元年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		15.7%	34.87%	調査なし			
4202	重要道路構造物の健全度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		89.0%	90.4%	90.4%			
4203	施設稼働率(公民館)平均	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		25.6%	17.4%	18.7%			
4204	施設稼働率(文化会館・文化保健センター)平均	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		29.5%	17.0%	29.5%			



主要な事業

- ① 安全と財政状況を考慮し、計画的に公共施設及び道路の整備を進めています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6				当初	中間	最終
○	○	○	公共施設最適化計画の推進	4211	政策部	1	1	1
○	○	○	播磨臨海地域道路の促進	4214	都市創造部	1	1	1
○	○	○	連続立体交差推進事業	4215	都市創造部	4	4	4

- ② 省力化と広域化を進め、安心で効率的な上水道及び下水道事業を行っています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6				当初	中間	最終
○	○		米田水源地更新事業 (詳細設計)	4221	上下水道部	1	1	1
○	○		水道料金の見直し	4221	上下水道部	1	1	1

③ 多様な主体と連携するなど運営を工夫し、市民サービスを向上させています

実施年度			対象事業			R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	公園整備事業	4232	都市創造部	1	1	1
○			広域ごみ処理施設周辺整備事業	4234	生活環境部	1	1	1

④ すべての人が参加、活動、利用しやすいデザインが導入され、運営されています

実施年度			対象事業			R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終

政策評価

評価者

政策部

部長

前田

前年度最終評価 「必要な対応」	・公共施設最適化計画の推進
--------------------	---------------

前年度 審議会評価及び意見	・活動の場になる公共施設の役割として公民館の日曜日の休館日の設定はなくせないのか。 ・新庁舎になって市民が迷わないよう案内をお願いしたい。
------------------	--

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設整備に係る脱炭素対策について検討</li> <li>・播磨臨海地域道路整備促進大会を6月に姫路市で開催</li> <li>・連続立体交差事業に伴う基本協定、年度協定を県、山陽電鉄と6月に締結</li> <li>・水道料金の見直しについて上下水道事業審議会から8月に答申</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設における脱炭素化の方針の策定により、ゼロカーボンの推進に効果があった。</li> <li>・播磨臨海整備促進大会及び要望会を行い、地元の思いを国へ伝えることで早期実現に向けての効果があった。</li> <li>・高砂駅南地区まちづくり協議会に続き、荒井駅周辺地区まちづくり協議会を立ち上げ、連続立体交差事業に伴う周辺のまちづくりについて協議することで、官民連携によるまちづくりの推進に効果があった。</li> <li>・米田水源地において、土木構造物の耐震診断による施設の老朽化に対応することで、安全安心な水道事業運営に効果があった。</li> <li>・高砂市上下水道事業審議会の答申、市民説明会、アンケート結果をもとに水道料金改定を進め、3月定例会で可決を得たことで、持続可能な水道事業運営に効果があった。</li> <li>・公園の健全度調査を実施し、判定結果を反映した、計画的な修繕及び更新時期を踏まえた長寿命化計画が策定できたことにより、老朽施設の安全対策の方向性が定まった。</li> <li>・広域ごみ処理施設周辺整備事業の予定工事については全て今年度末までに完成することができ、道路騒音対策等の周辺環境の向上、保全に寄与している。</li> </ul>
今後の対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒井地区まちづくり協議会を立ち上げ周辺のまちづくりについて協議</li> <li>・水道料金改定について市民説明会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての人が利用しやすい公共施設のトイレ等の整備の考え方の整理が必要である。</li> </ul>

## 審議会評価及び意見

- ・コロナ禍の影響もあるため、単純な利用率の低下だけで施設の廃止を決定すべきではない。
- ・量としては減らしたとしても、住みたいまちにつなげるため、質的に評価される公共施設は増やすべきである。
- ・各施設は建設時に目的があり建てられたものであるため、廃止にあたっての説明の際、その当初の目的が達成されたか、又は、別のかたちで実現、代替されたかの説明が必要かと思う。
- ・施設の最適化については、削減する部分も必要であるかと思うが、当初の目的を踏まえ、必要であれば、市民サービスを他で提供する代替的な手段についても考えていただきたい。
- ・コロナ禍で、市が管理する公共施設と指定管理者が管理する施設で利用できる条件が異なり、利用しづらい点があるため、市と指定管理者、また、部署間の相違についても調整いただきたい。
- ・市民プールがなくなるなど、施設の廃止ばかりで寂しい。人が集える、満足度のような部分にも配慮してほしい。
- ・向島公園はよく人が集まっている。人が集まるということは、何か魅力があると思うため、そこにヒントのようなものを見つけながら探っていただきたい。

4-3 情報の公開と活用が進み、市民サービスが向上するまち【情報政策】

施策の基本的な方向

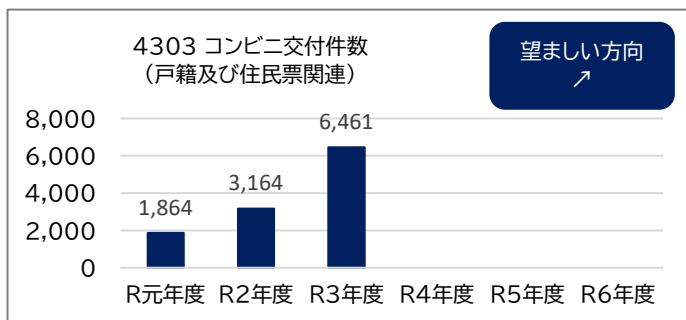
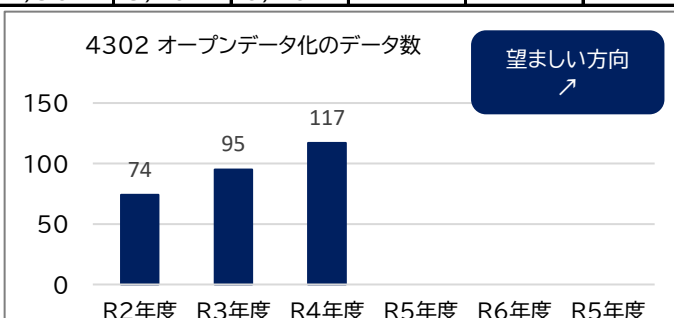
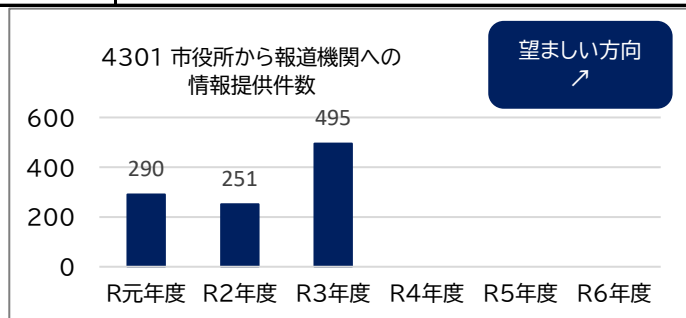
- ① すべての人にわかりやすく、入手しやすい情報公開・提供が進んでいます
- ② 情報技術を活用し、定型的な業務の迅速化に取り組んでいます
- ③ 情報技術革新を市民サービスに反映しています

該当するSDGs



KPI

4301	市役所から報道機関への情報提供件数	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		290	251	495			
4302	オープンデータ化のデータ数(年度当初)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R5年度
		74	95	117			
4303	コンビニ交付件数(戸籍及び住民票関連)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		1,864	3,164	6,461			



主要な事業

- ① すべての人にわかりやすく、入手しやすい情報公開・提供が進んでいます

実施年度			対象事業		R4年度総合計画施策推進数			
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	シティプロモーションの推進	4311	政策部	9	9	9

- ② 情報技術を活用し、定型的な業務の迅速化に取り組んでいます

実施年度			対象事業		R4年度総合計画施策推進数			
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	RPAソフトウェア導入事業	4321	政策部	3	3	3
○			AI会議録作成システム導入事業	4321	政策部	3	3	3

③ 情報技術革新を市民サービスに反映しています

実施年度			対象事業			R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6	名称	取組No.	部	当初	中間	最終
○	○	○	地理情報システム導入事業	4331	政策部	4	4	4
○			公衆無線LANの整備	4331	政策部	2	2	2
○			高砂市DX推進ビジョンの策定	4331	政策部	3	3	3
○	○	○	公金収納のキャッシュレス化の推進	4332	会計管理者	1	1	1
○	○	○	コンビニ交付サービスの利用促進	4332	市民部	1	1	1

政策評価

評価者

政策部

部長

前田

前年度最終評価 「必要な対応」	・情報技術革新に沿った施策の構築
--------------------	------------------

前年度 審議会評価及び意見	・情報発信する市民を大切にするためにも、市民の情報をキャッチする仕事の部署はあるのか。 ・公衆無線LANは、人が集まる仕掛けとして、有効。 ・小学生にタブレットを配布していることを利用して情報発信をすることはできないか。家に持ち帰って保護者も確認できる。
------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> <li>・シティプロモーション行動指針を作成し、職員に対して研修を実施</li> <li>・ホームページに魅力発信の新たなサイトの新設</li> <li>・RPAを26業務稼働</li> <li>・AI会議録作成システムを導入し、13の会議で利用</li> <li>・地理情報システムにおいて、水防対策時に利用</li> <li>・公衆無線LANの利用において接続時間を7月から延長</li> <li>・公金収納キャッシュレス化検討委員会を8月に開催</li> <li>・各種証明書がコンビニで取得できる案内チラシ及びコンビニ交付で証明書を取得する際の操作方法についてのチラシの作成、配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・策定したシティプロモーション行動指針に基づき、伝わる情報発信の手法、地域でのフィールドワーク等職員研修を行うことで、職員の意識改革や情報の発信において一定の効果はあった。</li> <li>・市HP内に新たに魅力発信ページを作成し、市内外に向けて分かりやすく市の魅力を伝える効果があった。</li> <li>・各担当部の理解を進めることで、RPA・AI-OCR導入件数やAI会議録システム適用会議数は目標値を大幅に上回っており、業務効率化に効果があった。</li> <li>・計画どおりに、公衆無線LANの設置を進めることができ、公共施設におけるデジタル利用促進に効果があった。</li> <li>・高砂市DX推進ビジョンを策定することで、デジタル化が目的ではなく、市民サービス向上、市民サービスに反映することが目的であることが、方向性として確認する効果があった。</li> <li>・コンビニ交付について周知することで、利用件数増の効果がかった。</li> </ul>
今後の対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・RPAについてさらなる対象業務の検討</li> <li>・公金収納のキャッシュレス化について導入状況等を調査し、推進する部署及び手段等の検討</li> <li>・マイナンバーカードの普及とコンビニ交付サービスの利用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アナログ規制と合わせ、市民・職員の負担減につながる業務内容の見直しが必要である。</li> <li>・公金収納キャッシュレス化については、公共施設の予約に伴うキャッシュレス化についても、システム導入時に各部署と情報を共有しながら合わせて検討していく必要がある。</li> </ul>

## 審議会評価及び意見

- ・シティプロモーションとして、Youtuberの育成等、高砂市が全国的に知られるような企画をしてはどうか。
- ・他市のものと比較して、広報たかさごがとても地味に感じるため、読みたいと思うような工夫が必要ではないか。
- ・様々な部署が多くの活動を行っている中、それが市民に伝わっていないケースが多い。シティプロモーションについて改めて考えていただきたい。
- ・知名度の向上のためには、良くも悪くも目立つシティプロモーションが有効。高砂市も、高砂らしさ、取組の広報が最優先であると思う。
- ・市ホームページがリニューアルされたが、トップページに新着情報や力を入れている面などが見づらく、使いづらくなったと感じる。
- ・市の各種届出様式や必要書類をホームページに掲載し、来庁前に準備ができる等、各種手続きの手間を軽減してほしい。
- ・市の手続きに対する疑問を事前に整理できるホームページにしていきたい。
- ・少子化、人口減少に対抗できるのはデジタル化だと考えるため、企業や市自らのデジタル化をぜひ進めてほしい。
- ・発信された情報が繋がっていく、コミュニティ作成や地域共生社会づくりなどの協働に繋がっていくような、市全体に広がる仕組みができればと思う。

4-4 人口減少に対応する公正な行財政運営をするまち【行財政運営政策】

施策の基本的な方向

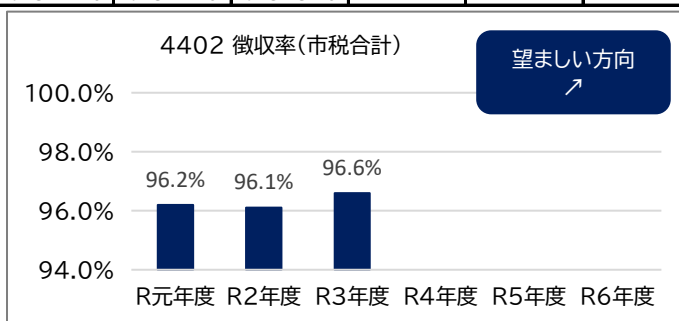
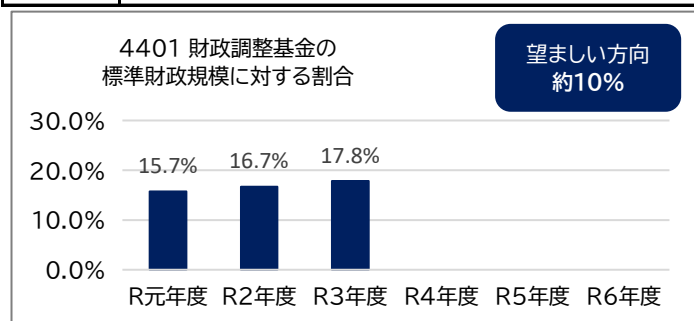
- ① 財源の計画的な執行により、人口減少に対応する健全な行政運営が続いています
- ② 歳入の確保と歳出の抑制に取り組み、経営基盤が安定しています
- ③ 総合計画に基づき運営し、持続可能で適正な事務を執行しています

該当するSDGs



KPI

4401	財政調整基金の標準財政規模に対する割合	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		15.7%	16.7%	17.8%			
4402	徴収率(市税合計)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		96.2%	96.1%	96.6%			



主要な事業

- ① 財源の計画的な執行により、人口減少に対応する健全な行政運営が続いています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6				当初	中間	最終
○	○	○	持続可能な財政運営のための予算編成	4411	財務部	3	3	3
○			持続可能な財政運営のための予算編成 (学校給食費の公会計化)	4411	教育部	1	1	1

- ② 歳入の確保と歳出の抑制に取り組み、経営基盤が安定しています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6				当初	中間	最終
○			使用料・手数料の方針の検討	4421	政策部	6	6	6
○	○	○	市税徴収事務事業 (公平・公正な税務行政の実現)	4422	財務部	1	1	1
○	○	○	債権管理事務事業 (債権回収の指導・強化)	4422	財務部	1	1	1
○	○	○	売却可能な市有土地の売却	4423	財務部	1	1	1

- ③ 総合計画に基づき運営し、持続可能で適正な事務を執行しています

実施年度			対象事業 名称	取組No.	部	R4年度総合計画施策推進数		
R4	R5	R6				当初	中間	最終
○	○	○	企業版ふるさと納税の推進	4433	政策部	4	4	4

○	○	○	SDGsの普及促進	4433	政策部	4	4	4
○			補助金の方針の検討	4435	政策部	8	8	8
○	○	○	内部統制制度構築事業	4435	総務部	3	3	3

## 政策評価

評価者

財務部

部長

月嶋

前年度最終評価 「必要な対応」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政ニーズを的確に反映した予算編成</li> <li>・市民と協働したSDGsの普及促進</li> </ul>
--------------------	---

前年度 審議会評価及び意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳出予算にメリハリをつけることが必要</li> <li>・市役所建替えに伴う財政的效果も併せて説明できるようにしておくべき。</li> <li>・歳出を人口減少対策に使ってほしい。予算は前年度踏襲で組むのではなく若い人が住みやすいもの施策として打ち出さないとジリ貧ではないか。</li> </ul>
------------------	---

今年度中間評価	今年度最終評価
実施したこと	実施し、効果があったこと
<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な財政運営のための財政調整基金残高の確保</li> <li>・学校給食費に関する条例・規則の制定</li> <li>・前年度を上回る徴収率の達成(8月末時点)</li> <li>・債権担当ヒアリングの中で債権回収の指導等を実施</li> <li>・中筋住宅跡地についてプロポーザル方式による売却を実施中</li> <li>・企業版ふるさと納税を頂いた企業に対する、メディア露出等のベネフィット事例の実績</li> <li>・フェイスブックで「高砂市×SDGs」として、SDGsに関連する取組を紹介</li> <li>・補助金の考え方について(案)の作成</li> <li>・内部統制制度の導入検討委員会を設置し、リスク評価シート(案)による実証実験の試行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能な財政運営のための財政調整基金を確保しながら、一定の行政課題に対応できた。</li> <li>・学校給食費に関する条例・規則を制定し、令和5年度からの学校給食費の公会計化の準備を行なうことで、事業の透明性を進めることができた。</li> <li>・目標徴収率は達成できる見込みであり、公平・公正な税務行政に向けて進捗があった。引き続き、債権担当ヒアリング等を実施し、債権管理の強化を図っていく。</li> <li>・市有土地4件を売却することで、財産の整理が進んだ。</li> <li>・SNS等での情報発信やイベント実施によるSDGsの認知度向上や、企業版ふるさと納税寄附に伴う式典の実施、メディアの露出などにより、官民連携によるまちづくりの推進に効果があった。</li> <li>・「補助金の考え方について」を決定することで、全庁的な執行管理体制を構築する効果があった。</li> <li>・内部統制制度構築に向けて実証実験を一部部署で行うことで、事務を適正に執行するための課題解決が進んだ。</li> </ul>
今後の対応	実施したが課題が残っていること、または今後必要な対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料の見直しとして、無料施設の有料化の検討へ対応を策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金の点検と評価について、チェックリストによる自己評価を実施する様式の決定まで至らなかった。</li> </ul>

## 審議会評価及び意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・高砂市は歳出において堅実すぎる。重点的に取り組む事業等、部分的に力を入れるためには一時的にバランスを崩す必要もある。</li> <li>・市民からの目線で意見を出すと、総合的になってしまうため、市で優先順位をつけていただき、予算を平等でなく、重要なところに多く出していきたい。</li> <li>・市の会議体に、地域で活動する団体や企業の参画が少なく、官民協働から遠い。</li> <li>・国や県のおりの政策ではなく、地域を見た政策を考えてほしい。</li> <li>・少子高齢化について本気で議論が必要。人口減少により経済規模の維持ができなくなる。どのような対策を講じるべきか、総合政策審議会等でもっと本格的に議論すべき。</li> <li>・総合政策審議会の委員構成として、女性や若い世代を増やそうという方針も理解できるが、団体枠として障がい者団体も加えていただきたい。</li> <li>・市民は具体的なものを求めているため、SDGsやデジタル化という流行語に踊らされることなく、抽象的な理念を繋ぎ、市民にとって良いように動いてほしい。</li> </ul>
---